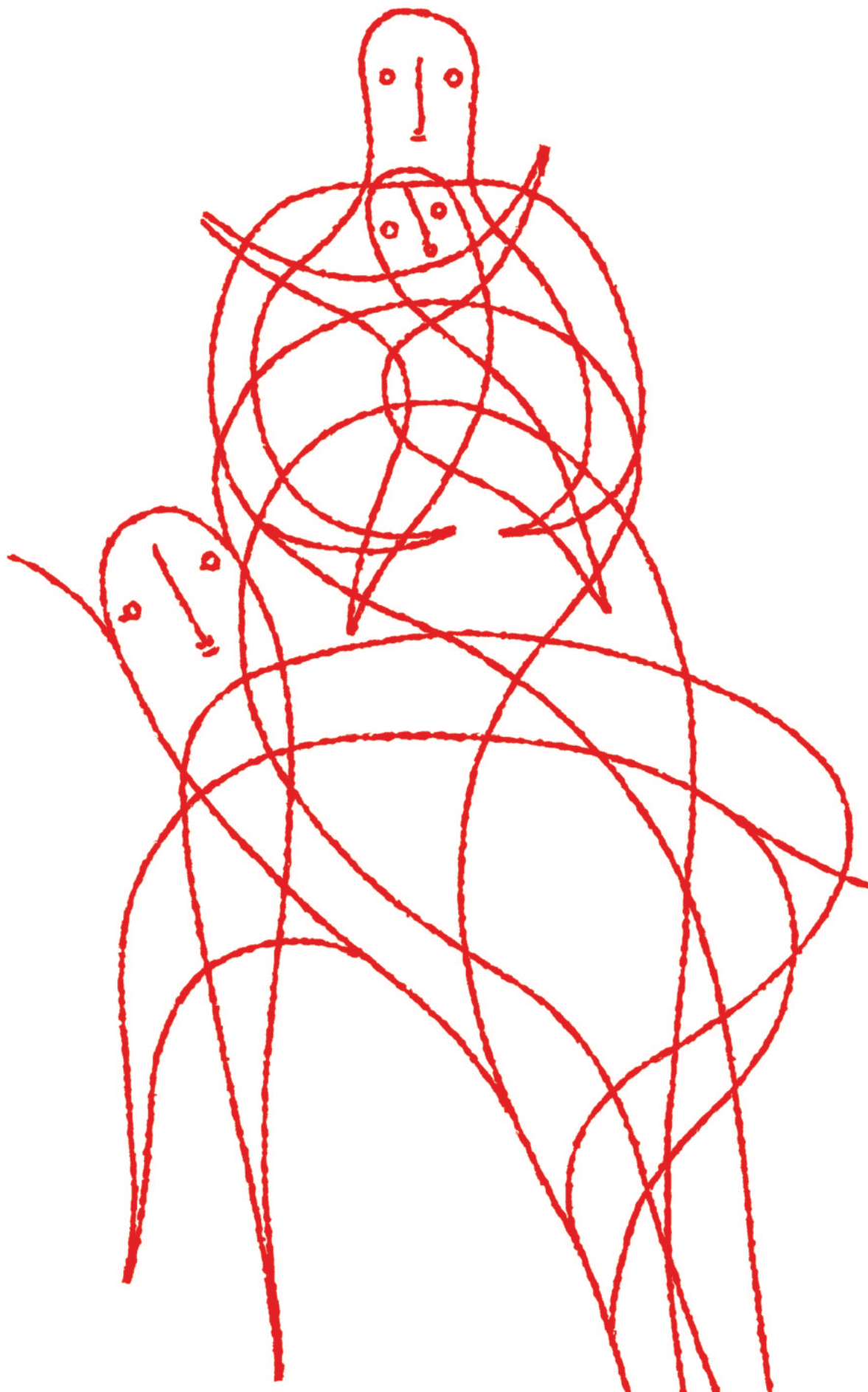


TOPPAN FORMS

CSR 報告書 2010



CONTENTS

1 トップメッセージ

2 グループ事業概要

■ CSR マネジメント体制

4 トップフォーラムズの CSR

8 コーポレート・ガバナンス

9 コンプライアンス

10 リスクマネジメント

12 情報セキュリティ

■ ステークホルダーとのかかわり

14 お客様のために

16 取引先とともに

17 地域社会とともに

18 株主・投資家とともに

19 従業員とともに

■ 地球環境とのかかわり

24 環境マネジメント

28 環境目標

30 研究・開発

31 環境に配慮した製品・サービス

35 環境パフォーマンス

38 環境コミュニケーション

39 編集後記

■ 変革を加速させるとき

当社は現在、創業50周年に向けて新たな成長戦略として「INNOVATION 3010」を策定し、全社一丸で取り組んでいます。この中で特に私たち「情報コミュニケーション」に携わるものとして最も大切な、受け手に「わかりやすい、理解しやすい」情報を実現するため「ユニバーサルデザイン」の実践に注力しています。伝える技術としてイノベーション、伝わる仕掛けづくりとしてマーケティングとともに最重点施策として、お客様と情報の受け手との絆づくりに貢献しています。

日本経済ははまだ、かつてのような力強さが認められませんが、社会の持続的成長性が改めて重要さを増し、当社も変革を加速させなければなりません。なぜならば、当社を必要といただいている、お客様、株主ならびに投資家、お取引先、地域社会の皆様、さらに従業員といったさまざまなステークホルダーの皆様に支えられ、今日があるからです。

■ トップパフォーマンスの原点、経営信条「三益一如」

当社の企業としての存在意義は、創業と同時に制定された経営信条「三益一如」に高らかに謳われ、当社の原点をかたちづくっております。三益とは「社会益、会社益、個人益」のことをいい、社会の要請やお客様の課題、期待に応じて新たなイノベーションの扉を開き、新しい価値創造を進めること、企業として適正な利潤を上げ、お客様とともに長期にわたって持続的な成長を追求していくこと、そして従業員一人ひとりが規範を守り、豊かな生活を実現していくこと、この3つは根本では一つのこと、すなわち世界のために、社会のために、環境のために貢献することであるということです。

世界全体が大きな転換点に差しかかり、私たちを取り巻く経済や市場環境が構造的に変化するとともに、そのスピードが増している現在、私たちは今一度、創業当時の経営信条「三益一如」に立ち戻り、事業活動を問い直していきたいと思っています。

■ ステークホルダーの皆様とともに

このような考えのもと、情報社会に貢献する企業として、豊かな社会、輝かしい未来の実現のため、良き企業市民としての責務を確実に果たしてまいり所存です。その決意と当社の取り組みを公正に皆様にお伝えするとともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを活性化するために、このたびこのCSRレポートを発行する運びとなりました。皆様におかれましては、ぜひ忌憚のないご意見、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

櫻井 醜



グループ事業概要

■ 会社概要

社 名 トッパン・フォームズ株式会社
 TOPPAN FORMS CO.,LTD.
 所 在 地 本社：東京都港区東新橋1-7-3
 本 社 設 立 1955年5月
 資 本 金 117億5,000万円
 売 上 高 2,316億円(2010年3月期連結)
 従 業 員 数 7,529名(2010年3月末現在連結)

■ 主要事業所および工場

本社、営業統括本部、製造統括本部、東日本事業部、中部事業部、関西事業部、西日本事業部、中央研究所、福生工場、日野工場、川本工場、TFT浜松工場、TFT静岡工場、TFTメディア工場、TFK大阪工場、TFK摂津工場、TFN九州工場、滝山工場

■ 事業領域

	市場分野	商品名／サービス
印刷事業	ビジネスフォーム	 <ul style="list-style-type: none"> ● 連続フォーム ● シートフォーム ● 応用用紙 ● 統一伝票 ● 封筒・カタログ ● パンフレット ● チラシ ● カード
	電子メディア	 <ul style="list-style-type: none"> ● IC関連製品 ● 電子メディア関連業務（デジタルドキュメント、ウェブシステム等）の受託 ● 情報処理システムの開発受託 ● 情報処理・情報発信の処理受託
	DPS (データ・プリント・サービス)	 <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスメール ● ダイレクトメール ● パーソナルプリント ● ドキュメントプロセスアウトソーシング
	DOD (デジタル・プリントオンデマンド)	 <ul style="list-style-type: none"> ● デジタル・プリントオンデマンド ● ウェブ DOD ● デジバム（パーソナルアルバム）
商品事業	オフィスサプライ	 <ul style="list-style-type: none"> ● 紙製品（PPC 用紙、タック紙・ラベル、デザインストック製品） ● 各種プリンター用サプライ ● 各種記録メディア
	情報機器	 <ul style="list-style-type: none"> ● フォーム処理機・事務機器 ● システム機器 ● カード機器

■ トッパンフォームズ企業グループ(国内)

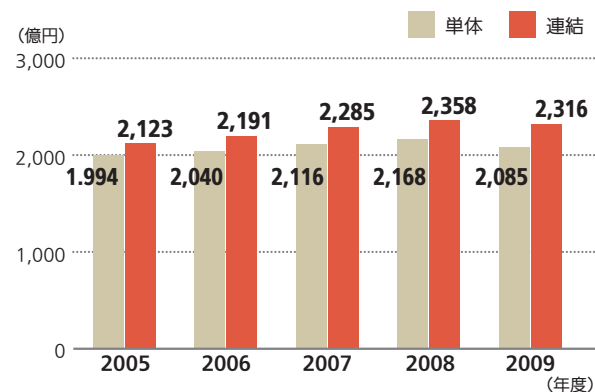
トッパン・フォームズ東海株式会社
 トッパン・フォームズ関西株式会社
 トッパン・フォームズ西日本株式会社
 トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社
 トッパン・フォームプロセス株式会社
 テクノ・トッパン・フォームズ株式会社
 トッパン・フォームズ・サービス株式会社
 北海道トッパン・フォームズ株式会社
 山陽トッパン・フォームズ株式会社
 沖縄ビジネスフォーム株式会社
 株式会社ジグシス
 株式会社トスコ
 株式会社ティエフメディエイト
 凸版印刷株式会社

■ トッパンフォームズ企業グループ(海外)

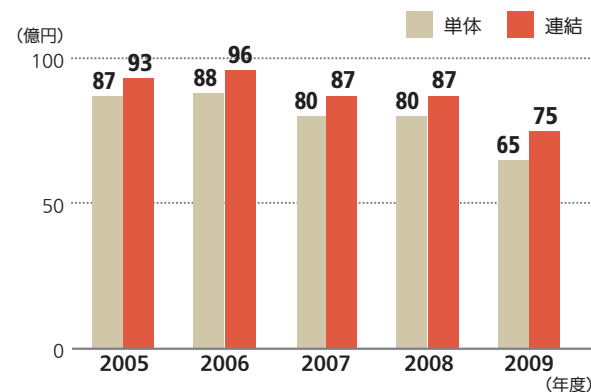
T.F.カンパニー社〔香港〕
 トッパン・フォームズ(香港)社
 トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社〔香港〕
 トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社〔香港〕
 北京トッパン・フォームズ社
 北京三盾証卡技術有限公司
 深圳瑞興印刷有限公司
 トッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社
 マンソン・コンピュータ・フォーム社〔マカオ〕
 トッパン・フォームズ(シンガポール)社
 CFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社
 データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社〔タイ〕
 トッパン・フォームズ(コロンボ)社

■ 財務情報

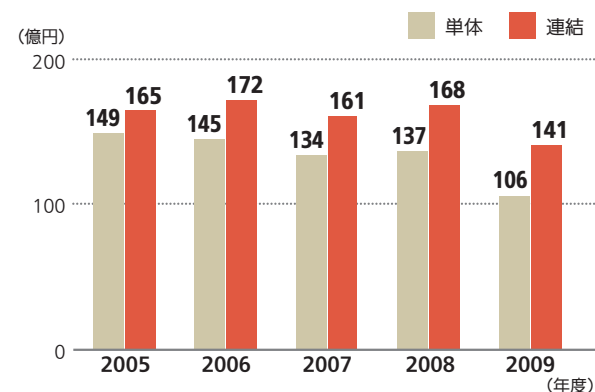
売上高



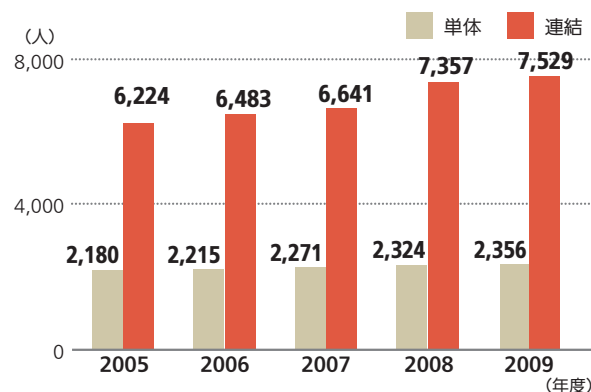
当期純利益



経常利益



従業員数



トッパンフォームズのCSR

当社は、経営信条「三益一如」を核として、CSR活動を推進しています。

CSRの基本的な考え方

当社は、1965年に「トッパン・ムーア」として誕生した際、経営信条である「三益一如」を制定しました。以来、現在に至るまで、当社の基本的な考え方の拠り所として、経営者および従業員の中で深く浸透しています。

「三益一如」とは、「社会」「会社」「個人」それぞれの利益を一つとして扱い、優劣をつけることなくその三益すべての実現を目指していくというものです。すなわち、多様なステークホルダーの利益を図るという考え方とともに、社会、環境、経済の3つの側面をバランスよくマネジメントすべきとする「トリプルボトムライン」^{※1}の考え方も内包しています。

当社は、この経営信条「三益一如」を実現することが当社の社会的責任であると考えています。当社のCSR活動は、経営信条および経営信条に準拠した「トッパンフォームズグループ全社行動指針」を骨格として、CSR推進テーマに基づいて推進する体制としています。

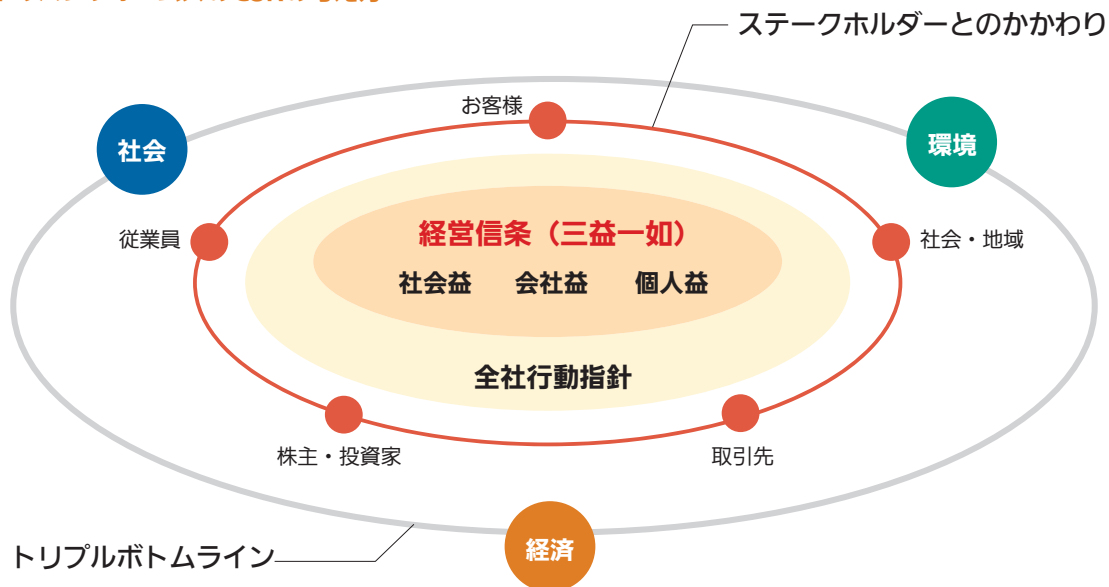
※1 トリプルボトムライン：決算書の最終行（ボトムライン）に企業の財務的な結果（経済）を述べるように、「社会」および「環境」についてもマネジメントし、評価すべきというもの。

経営信条「三益一如」

三益一如

- 社会益 私たちは事務革新のパイオニアとなり日本経済発展のために寄与いたします。
- 会社益 私たちは事務革新のパイオニアとなり会社の発展向上のためにつくします。
- 個人益 私たちは事務革新のパイオニアとなり自分の幸福を築くために頑張ります。

トッパンフォームズのCSRの考え方



トッパンフォームズグループ全社行動指針

1. 基本方針

1-1 法令・規則等の遵守および誠実で倫理的な事業活動

私たちは、事業活動に適用されるすべての法令・規則を遵守することはもとより、誠実で社会倫理に適った行動に努めます。

1-2 社会との共生

私たちは、健全な事業活動を営むために、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーの関心に配慮して、経営上の意思決定を行います。

1-3 人権の尊重

私たちは、すべての人の人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、障害の有無などによる差別や個人の尊厳を傷つける行為はしません。

2. 誠実で公正な事業活動

2-1 公正な取引

私たちは、事業活動を行う各国・地域において適用される独占の禁止、公正な競争および公正取引に関するすべての法令および規則を遵守します。特に、製品やサービスの販売価格等の決定を内容とする競争事業者との会合、連絡等に関与しません。

2-2 環境の保全

私たちは、「トッパンフォームズ環境理念・方針」のもと、環境に配慮した企業活動を推進するとともに、環境関連法規を遵守し、環境保全の維持向上に努めます。

2-3 企業情報の開示

私たちは、情報開示に関するすべての法令、規制等を遵守し、かかる情報開示を十分な内容で、公正、正確かつ適時に行います。

2-4 個人情報の保護

私たちは、「トッパンフォームズ個人情報保護方針」のもと、預託個人情報はもとより、個人情報の収集、利用、管理等にあたっては、個人情報に関連する法令、社内規程を遵守します。

2-5 知的財産権の尊重

私たちは、知的財産に関する法令、規則等を遵守し、当社の知的財産権の維持、確保に努め、その活用を図るとともに、第三者の知的財産権を尊重し、故意に侵害したり、不正に使用しません。

2-6 秘密情報の保護

私たちは、業務上知り得た社内外の秘密情報を適切に管理し、漏洩または不正使用の防止に努めます。

2-7 公正な調達活動

私たちは、仕入先や協力会社の選定にあたっては、常に客観的基準に基づいて判断し、調達活動の公正さを確保します。

2-8 贈答・接待の制限

私たちは、すべての取引先との接待、贈答品等の授受に関して、健全な商習慣や社会常識を逸脱しないよう、節度を持って行動します。

3. 倫理的行動

3-1 インサイダー取引の禁止

私たちは、未公表の内部情報を利用して株式等の売買を行いません。また、当社株式等の売買を行う場合は、事前に会社に報告の上、許可を得て行います。

3-2 利益相反行為の禁止

私たちは、あらゆるビジネス上の判断および事業活動を行うにあたっては、常にトッパンフォームズグループにとって最善の利益となるように考え、行動します。

3-3 会社資産の保全

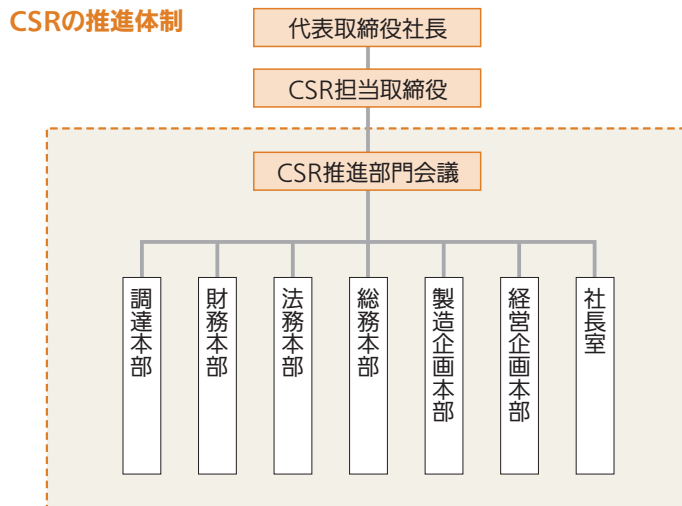
私たちは、会社の有形・無形の資産を社内のルールに従い適正に管理、使用し、業務以外の目的に使用しません。

3-4 反社会的勢力の排除

私たちは、市民社会の安全・秩序の維持に貢献し、健全で適正な事業活動を推進するため、反社会的勢力とはいかなる関係も持ちません。また、反社会的勢力からの不当要求に対しては断固として拒絶し、いかなる利益供与も行いません。

CSRの推進体制

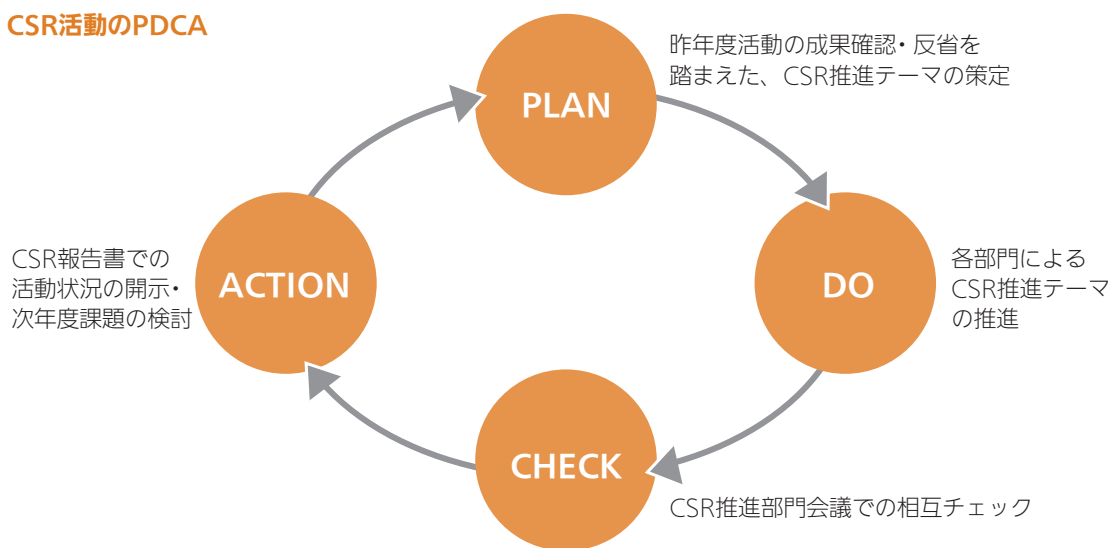
CSR活動の推進には、経営の参画およびコミットメントが不可欠となります。当社では、代表取締役社長およびCSR担当取締役のもと「CSR推進部門会議」を開催し、本社の管理部門が連携をとってCSR活動を展開しています。



CSR活動の推進

CSR活動において重点的に取り組むテーマを取り決め、当該テーマを中心にCSR活動を推進します。そして、以下のようにPDCAを回し、CSR活動のスパイラルアップを図っていきます。

CSR活動のPDCA



CSR推進テーマの設定

当社のCSR活動の基本は、経営信条「三益一如」の実現です。すなわち、多様なステークホルダーに対して、当社の社会的責任を果たしていくという考え方です。従って、CSR推進テーマについても、ステークホルダーごとにテーマを設定しています。

CSR推進テーマは、2010年度より設定しています。本報告書では、2010年度の推進テーマに準じた形で、2009年度を中心とした当社の活動内容をご紹介します。

CSR推進テーマ一覧 (2010年度)

ステークホルダー	推進テーマ	主な目標または施策
すべて	法令と企業倫理の遵守	コンプライアンス推進活動による法令や行動指針への意識向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 行動指針の周知徹底とコンプライアンスリーダーの育成 ● 海外子会社への行動指針の導入 ● 内部通報ホットラインの運営
	リスクマネジメント	リスク管理体制、特に情報セキュリティ管理体制の構築、およびBCMの推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 各組織ごとのリスク低減活動 ● 情報セキュリティ管理規程および細則の継続した見直し、ファミリーを含めた徹底 ● プライバシーマーク認定基準の遵守と個人情報管理体制の強化 ● DPS 事業における BCM (事業継続マネジメント) の推進
	地球環境の保全	環境マネジメントシステムの運用の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境目標 ● 地球温暖化防止 ● 廃棄物削減とリサイクル推進 ● 化学物質管理 ● 環境配慮型製品の開発と販売強化
お客様	製品の安全と品質保証	品質の保証・向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 顧客満足度の向上 ● 重大クレームの防止 製品安全の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ● PL 事故の防止
	社会の課題解決に貢献する製品・サービスの提供	社会の課題解決に貢献する製品・サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ● カーボン・オフセットモデル事業の展開 ● ユニバーサル社会の実現に貢献する製品の開発
取引先	信頼のサプライチェーンづくり	CSR 調達基準に基づく取引の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ● 取引先に対するCSR調達の周知推進
社会・地域	社会・地域への貢献	社会貢献活動 <ul style="list-style-type: none"> ● 汐留ビル多目的ホールの公共事業への活用 ● チャリティBJ活動
		地域貢献活動 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域ニーズに合った貢献活動の展開 (清掃活動、チャリティBJ活動、工場見学、工場祭などのイベント開催)
株主・投資家	公正・公平な情報開示	IR 活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ● ホームページを利用した迅速・公正な情報開示 ● IR ツールの充実 ● 株主総会、会社説明会等における情報開示の充実
従業員	人材の尊重と活用	成果に基づく人事諸制度 <ul style="list-style-type: none"> ● 人事諸制度の適切な運用
		安全な職場環境の実現 <ul style="list-style-type: none"> ● マネジメント基礎教育、人権教育の実施 ● 防火・防災活動の徹底 (大規模災害に対する対策) ● 生活習慣病およびメンタルヘルス予防策の推進 ● ワークライフバランスの推進 <ul style="list-style-type: none"> 1. 総労働時間の短縮 (フレックス勤務の活用・休暇取得促進等) 2. 出産・育児と仕事が両立しやすい職場づくり ● 労使のパートナーシップによる、よりよい職場づくり ● 労働安全衛生活動の徹底 (重大事故ゼロ運動・防災診断の推進)
		多様な人材の育成・活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 開かれた採用環境の提供 ● 個々のキャリア形成の支援 ● ポジティブアクション ● 障がい者雇用の推進 ● 定年退職者のシニア社員制度支援 ● 請負・派遣社員の適正運用 ● 現在の経営環境に適した能力をもつ人材育成 ● 技術・技能などの強化に向けた研修・訓練

コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーと強固な信頼を築くため、コーポレート・ガバナンス体制の確立に努めています。

基本的な考え方

当社は、経営信条「三益一如」のもと、社会からの信頼をより強固なものにするとともに、全てのステークホルダーの期待に応えるため、企業価値、株主価値のさらなる向上を目指しています。

これらの実現のためには、全ての事業活動を自ら監視し、統制する仕組みであるコーポレート・ガバナンスの確立が最も重要な経営課題であると認識しています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

取締役会は15名で構成されており、月1回、定例取締役会を開催しています。当社グループの重要事項について意思決定するとともに、取締役の職務執行の監督をしています。取締役会で意思決定すべき事項を含む経営上の重要な案件については、代表取締役が指名した取締役で構成される経営会議で事前に審査することにより、経営効率を高め、適正な経営判断が行われるよう努めています。

監査役・監査役会

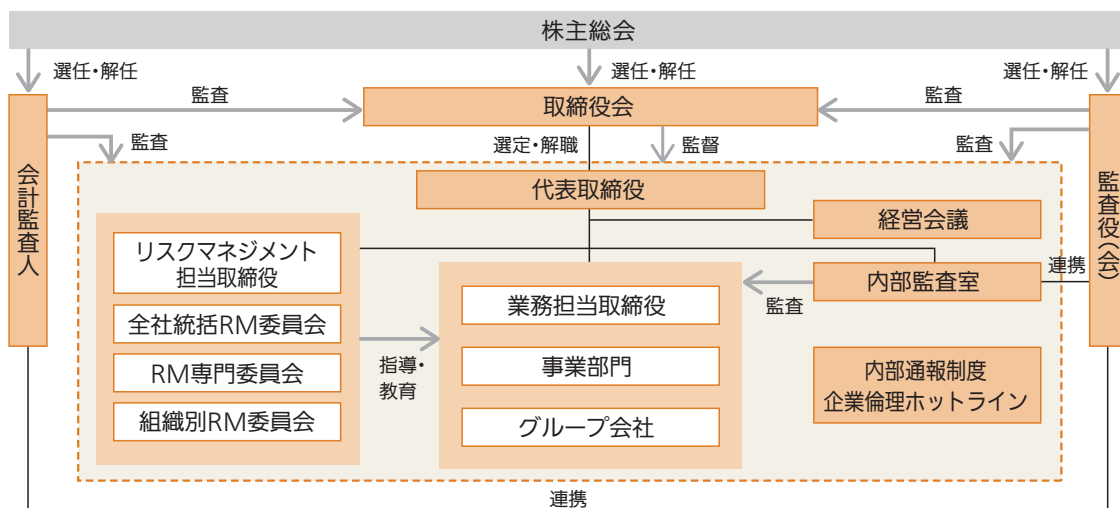
当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は4名の社外監査役を含む監査役5名で構成されています。監査役会の定期開催、取締役会や重要な会議への出席、事業所の監査を通じて、取締役や各部門の業務の適法性・適正性の監査を行います。また、定期的に会計監査人や内部監査室および子会社の監査役と情報交換し、トッパンフォームズグループとして実効性の高い監査を行うよう努めています。

その他

業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、会計監査と業務監査を中心に、子会社を含む各事業所において監査を実施しています。

また、コーポレート・ガバナンスにおいて、危機管理体制の確立は重要なポイントとなります。当社においては、リスクマネジメント担当取締役を委員長とする「全社統括RM委員会」のもとにリスク管理体制を構築し、リスク回避の施策の実施、緊急事態対応などを行っています。（→P10参照）

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

CSR活動の基盤となるコンプライアンス(法令遵守)について、さまざまな実践に取り組んでいます。

■ 全社行動指針の浸透

全社行動指針は、「三益一如」の経営信条のもと、法令遵守と企業倫理の確立を目指して、3部構成・15項目の規定を置き、従業員に行動の規範を示しています。

(→P5参照)



全社行動指針ガイドブック

■ コンプライアンスの推進

コンプライアンス推進リーダー制度

当社グループでは、全社行動指針を浸透させるために「全社行動指針ガイドブック」を作成し、当社グループの従業員に配布するとともに、日常活動レベルでの定着のために、各職場にコンプライアンス推進責任者および推進リーダーを置き、従業員のサポートを行っています。

推進リーダーは、行動計画に基づき、自ら率先して行動指針に則った行動をとるとともに、各職場内に全社行動指針を浸透させ、職場における相談窓口として法務部門とのパイプ役となることが期待されています。

コンプライアンス教育

全社行動指針の周知徹底、法令・各種規制の遵守のために法務本部が中心となって各種研修・教育を実施しています。

2009年度は、コンプライアンス推進リーダーに対する研修を東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡の各地でのべ8回開催し、89名が参加しました。そのほか、新入社員研修(定期・中途)や新任管理職研修においても、コンプライアンス教育を継続実施したほか、首都圏の主要工場において教育を行いました。

海外グループ会社への展開

海外グループ会社においても、コンプライアンスの徹底を目指して、全社行動指針の教育、浸透活動を開始しました。国内版の周知と現地幹部への教育を、香港およびシンガポールの海外拠点で行いました。

法務教育の実施

2009年度に改正された独占禁止法および契約の基礎をテーマに法務教育を行い、営業社員を中心に全国でのべ7回開催し、約350名が受講しました。



法務教育国内研修



海外研修

■ 企業倫理ホットライン

当社グループの内部通報制度「企業倫理ホットライン」は、公益通報者保護法に対応し、通報者が不利な取り扱いを受けないよう適切な保護を行っています。

全社行動指針に反する行為や法令違反その他の不正行為に直面した場合、上司または上位の管理者に相談することを原則としますが、解決が困難であると考えられる場合は、企業倫理ホットラインを利用し、封書かE-mailで通報窓口へ通報することができます。

通報は実名としますが、通報の秘密は厳守され、また通報したことにより通報者が不利益を被ることはありません。

2009年度、通報の実績はありませんでした。

リスクマネジメント

トップフォームズグループは、「リスクマネジメント活動を利益の源泉」と捉え、全社をあげて取り組んでいます。

リスクマネジメントへの取り組み背景

当社のリスクマネジメントは、グループ全体を網羅した体制を構築し、推進しています。その大きな転換期は2001年度で、それまでに起きた事故に対する対症療法から、国内法制や国際標準への適合を考慮し、予防措置を重要視したことにあります。その体制では、リスクのカテゴリーによる専門委員会と組織ごとに活動する組織別RM(リスクマネジメント)委員会を設置し、現組織の原型となりました。

そして、2009年度には、全社的にリスクを一元的に捉えるとともに、未来に起こりうるリスクに備えることも視野に入れ、基本方針・体制・規程の見直しを行いました。戦略的リスクも含めた全社リスク管理を目指す第3段階に踏み出しました。

リスクマネジメント体制と活動

当社のリスクマネジメント体制は、副社長を委員長とした全社統括RM委員会の下に、全社

的な主要リスクを4つのカテゴリーに分けたRM専門委員会と、事業(本)部やファミリー各社ごとの組織別RM委員会を設け、リスク予防活動を行っています。また、経営危機発生時には緊急事態対策本部を本社に設置し、現地の緊急事態対策本部と事案の早期解決を図る体制を構築しています。

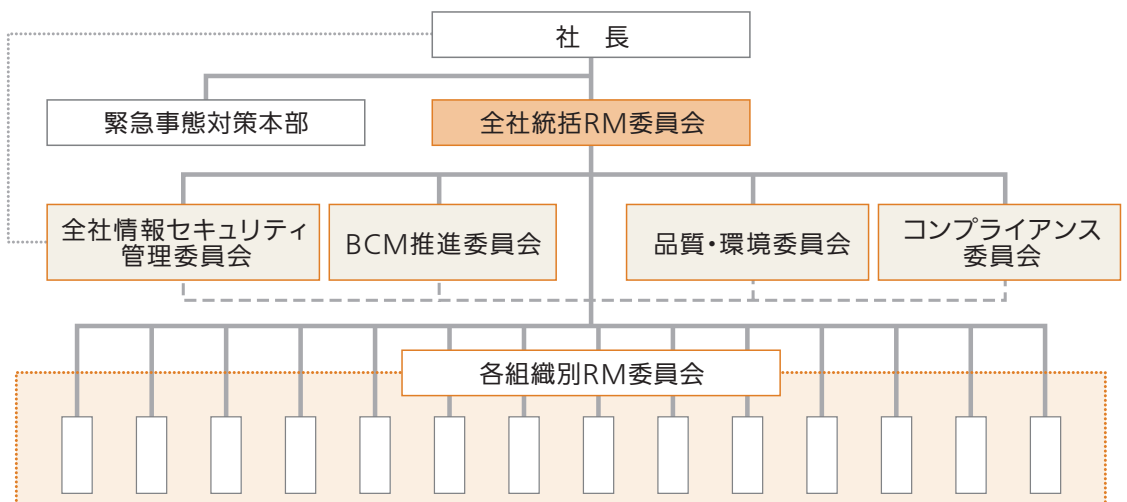
全社統括RM委員会では、全社で取り組むべき方針を明らかにし、専門委員会の年度計画に基づくリスク対応活動の進捗確認や、緊急事態の対応状況の確認を行っています。

また、各組織別RM委員会では、自組織のリスクの洗い出しを行い、重要リスクの特定とその対応活動を年間を通して実施し、進捗を四半期ごとに全社統括RM委員会へ報告する仕組みをとっています。

2009年度の主な活動

- 新型インフルエンザ流行に対する管理体制の構築と予防措置の推進
- リスク意識向上を目的とした「リスクアンケート」の実施
- 安否確認システムの導入と定例訓練の促進
- 「トップフォームズグループ事業継続管理規程」の作成・承認・発効

リスクマネジメント体制図



■ リスクマネジメント基本方針

トッパンフォームズグループ リスクマネジメント基本方針

トッパンフォームズグループをとりまく事業環境の変化はめまぐるしく、それに伴うリスクも複雑多岐に亘ってきています。この多様なリスクにグループ全体で積極的・持続的に取り組み、事業を継続させることは、社会・会社・個人相互の利益に大きく寄与し、ひいては企業価値を向上させるものであります。

トッパンフォームズグループは、「リスクマネジメント活動は利益の源泉」と捉え、次に示す方針のもと全社を挙げて取り組んでまいります。

- 1 トッパンフォームズグループのさまざまなリスクを統括管理し、総合的なリスクマネジメント活動の推進により、経営資源の保全と有効活用を図ります。
- 2 全ての組織でリスクの認識・評価・低減活動を日常業務の中で繰り返し行い、リスク対応力の向上を図ります。
- 3 災害時には、人命の安全を第一に捉え地域社会と協調し、そのうえで可能な限り事業の継続を図ります。そのための態勢を整え、社会的要請に応えます。
- 4 緊急事態発生時には、適切で速やかな対処で関係者の被害を最小限にとどめるとともに、早急な復旧を図ります。
- 5 教育や訓練等の啓蒙活動とリスク情報の共有化により、リスク意識の浸透とリスク感性の醸成を図ります。

平成13年10月1日作成
平成21年10月1日改訂

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長
櫻井 醜

■ BCM※1の推進

当社は、データ・プリント・サービス(DPS)事業を重要な事業としており、お客様のデータをお預かりしてから、データ処理、プリント処理、封入封緘処理、発送処理に至るまでの一連の業務を担っています。

近年、万が一の際の危機管理が求められる中、DPS事業においても、BCMS※2構築が急務となっていました。そこで2006年度から、首都圏を中心としたDPSデータ処理～製造系の事業所におけるBCMSの構築を開始し、2008年度にはBCP※3推進プロジェクト、2009年度にはBCP実行プロジェクトを立ち上げて、首都直下型地震を想定したBCPを策定しました。

■ 2009年度の主なBCM推進活動

国際規格BS25999-2認証取得

地震など自然災害リスクに対する政府(内閣府や経産省など)からのBCP策定勧告、あるいは得意先からの要請など、社会的にBCMS構築に対する気運が高まっています。当社は、他社に先行して、BCMSの現在事実上の世界標準となっているBS25999-2認証を取得しました。

BS25999-2認証取得状況

対象事業	DPS 事業
対象事業所	トッパンフォームズ本社 福生工場、日野工場 東京データセンター(TDC) TFP 本社センター、TFS 所沢センター
初回登録日	2010年2月15日

BCAOアワード2009優秀実践賞受賞

BCPは、企業価値を高めるものと位置づけ、企業グループ全体で推進している各活動が評価されて、BCAO(特定非営利活動法人 事業継続推進機構)から優秀実践賞を受賞しました。

※1 BCM

(Business Continuity Management) : 事業継続マネジメント。事業継続計画(BCP)において定められた対策や教育・演習訓練を確実に実行・評価し、BCPを継続的に改善し、指示管理するための経営管理プロセス。

※2 BCMS

(Business Continuity Management System) : 事業継続マネジメントシステム。

※3 BCP

(Business Continuity Plan) : 事業継続計画。大規模地震などの不測の事態発生時にも、重要な事業を必要な時間内に再開・継続するために、必要な対策や行動計画を定めて文書化したもの。

情報セキュリティ

情報を適切に管理することは、お客様からの信頼を確固たるものとすると同時に、当社の社会的責務であると深く認識し、情報セキュリティ向上に取り組んでいます。

■ 情報セキュリティへの取り組み背景

当社は、2002年8月1日に情報セキュリティ基本方針を制定し、情報セキュリティに関する活動を開始しました。2005年に個人情報保護法が施行されて以来、社会の個人情報保護への関心は年々高まっており、顧客からは品質事故や物流事故の防止はもちろん、内部からの不正持ち出しによる漏洩防止など情報セキュリティの観点での評価が重要視されています。情報セキュリティ全体のレベル向上により、高い評価が得られるよう、グループ全体にわたる一貫した体制を構築しています。

■ 情報セキュリティ基本方針・個人情報保護方針の策定

当社は、「情報セキュリティ基本方針」を定めて、グループ全社をあげて情報セキュリティに取り組んでいます。さらに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針」を定めて、個人情報の適切な取り扱いに努めています。

■ 情報セキュリティガイドラインの制定

当社は、グループ会社を含む事業部間の情報セキュリティに対する温度差や、それにとまなう対策レベルのばらつきをなくし、全社同一のセキュリティレベルを実現することを目的として、情報セキュリティガイドラインを策定しました。

情報セキュリティガイドラインでは、事業所単位で設定する事業所区分と、事業所内の各区分に設定するゾーン区分の組み合わせにより、セキュリティ・セグメントを設定し、セキュリティ対策ごとに、適用するセキュリティ・セグメントを明確にしています。

ガイドラインの施行により、グループ全体の情報セキュリティレベルを向上させ、業界のリーディングカンパニーにふさわしいセキュリティ体制を構築していきます。

2009年度の主な情報セキュリティ活動

- 情報セキュリティ関連規程細則をグループで一本化
情報セキュリティ管理規程はグループ規程としていましたが、さらに関連する規程細則をグループで適用できるように見直しました。
- 外部媒体への書き出し禁止措置とアクセスログの取得
社内に設置しているパソコンおよびサーバーは原則、外部媒体への書き出しを禁止する措置をとりました。さらにパソコン・サーバーへのアクセスログを取得し、情報システム本部で集中管理することにしました。
- 情報セキュリティガイドラインの見直し
2008年に制定されたガイドラインを見直し、第2版としました。

ISO27001 認証取得状況

事業所名	登録日
トッパン・フォームズ株式会社東京データセンター	2003. 2. 3
トッパン・フォームズ株式会社関西データセンター	2004. 1. 30
株式会社トスコ	2007.11.22

プライバシーマーク認証取得状況

事業所名	登録日
トッパン・フォームズ株式会社	2008. 6. 12
トッパン・フォームズ・サービス株式会社	2002. 8. 7
トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社	2002. 8. 23
トッパン・フォームズ関西株式会社	2002. 8. 7
トッパン・フォームプロセス株式会社	2003. 6. 10
トッパン・フォームズ西日本株式会社	2005.12. 8
北海道トッパン・フォームズ株式会社	2006. 1. 17
山陽トッパン・フォームズ株式会社	2006. 1. 17
テクノ・トッパン・フォームズ株式会社	2007. 3. 23
トッパン・フォームズ東海株式会社	2006.12.19
株式会社トスコ	2006. 4. 6

情報セキュリティ基本方針

情報処理技術の進展は、社会にとって利益をもたらす反面、大きなリスクも伴っており、そのことは情報管理サービスを業とする当社グループにとって深くかかわってまいります。情報を適切に管理することは、お客様の信頼を確固たるものとしていくと同時に、社会的責務でもあります。当社グループは、このことを深く認識し、下記に示す方針の基に全社を挙げて情報セキュリティに取り組んでまいります。

- 1 情報の取り扱いに際しては、法令・規範や社会秩序を遵守し、社内各種規程類に則り適切に管理します。
- 2 情報セキュリティ管理委員会を設置し、情報にかかわるマネジメントシステムの整備、改善および教育や啓蒙活動を推進します。
- 3 すべての情報資産についてリスクを分析・評価し、安全かつ適切に活用します。
- 4 お客様から預託された情報は、お客様の信頼に応えられるよう、安全かつ適切に管理します。
- 5 社会情勢、制度改正や技術動向を的確に把握し、情報管理体制に反映させていきます。

平成14年8月1日作成
平成20年10月1日最新改訂

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長

櫻井 醜

個人情報保護方針

トッパン・フォームズ株式会社は、ビジネスフォームを情報の器と位置づけ主にその製造・販売を行ってまいりました。さらに情報化社会の進展とともに情報処理加工サービスを新しい事業の柱としております。

当社は、個人の尊厳を重んじ、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範、社会秩序を遵守の上、次のとおり個人情報保護方針を定め、これを実行し維持することを宣言いたします。

- 1 私たちは、利用目的を特定し、その目的の達成に必要な範囲内で個人情報を取り扱います。特定した利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を利用する場合は、本人の同意を得ることとします。
- 2 私たちは、個人情報の取得、利用、提供に関する管理規程を制定し、個人情報を適切に取り扱います。
- 3 私たちは、個人情報の漏えい、滅失またはき損等を防止および是正するため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。
- 4 私たちは、当社が取り扱う個人情報に関する苦情・相談や開示請求等の受付窓口を設置し、本人からの申し入れがあった場合、遅滞なく適切に対応します。
- 5 私たちは、お客様より受託業務によりお預かりする個人情報について、お客様からの信頼に十分に応えるよう、安全かつ適切な管理を行ない、また受託業務以外の目的には使用しません。
- 6 私たちは、社内に情報セキュリティ管理委員会を設置し、個人情報の保護に関する社内体制の整備・改善、ならびに全社的な教育啓蒙活動等を通して、個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善を実施します。

平成12年12月1日制定
平成20年10月1日最新改訂

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長

櫻井 醜

お客様のために

お客様により良い製品・サービスを提供するため、あらゆる角度から取り組みを実施しています。

■ 品質の保証・向上

当社グループでは、得意先の要求を満足する品質確保を基本的な考えとして、ISO規格に則った品質方針を定めています。品質の国際規格であるISO9001については、DPS生産工場を中心に認証の取得を推進しており、2009年度までに26工場で認証取得しました。それ以外の工場でも、独自の品質マネジメントシステムの仕組みを構築し、品質維持活動を行っています。

工場の品質保証体制が正常に機能しているかは、年2回の品質内部監査によって常に監視しており、恒常的に品質保証体制の確立とさらなる向上を推進しています。

ISO9001 認証取得状況

事業所名	登録日
福生工場	1999. 2. 12
日野工場	1999.11. 5
トッパン・フォームプロセス株式会社	2001. 8. 31
テクノ・トッパン・フォームズ株式会社	2002. 3. 15
トッパン・フォームズ西日本株式会社 九州工場	2004. 2. 13
川本工場	2004. 7. 30
トッパン・フォームズ東海株式会社	2005. 8. 5
トッパン・フォームズ関西株式会社	2005.11.25
トッパン・フォームズ株式会社 情報メディア事業本部	2006. 1. 13
トッパン・フォームズ・サービス株式会社	2006. 3. 31
北海道トッパン・フォームズ株式会社	2006. 7. 21
トッパン・フォームズ西日本株式会社 本社/福岡DPSグループ	2006. 8. 11
山陽トッパン・フォームズ株式会社	2006.10. 6
辰巳工場	2007. 4. 6
トッパン・フォームズ株式会社 営業統括本部 BPO本部	2008. 3. 28
TFCP製造部	2008. 6. 6
PDMセンター	2008. 8. 22

■ 製品安全の徹底

製品の安全性を確保するために、化学物質はもちろんのこと、あらゆる面で安全性を確認したのだけを使って製品を生産しています。

例えば、農産物用フィルム印刷物は、「食品、添加物等の規格基準」を満たしていることを確認しており、また、使用するインキにつきましても「食品包装材料用印刷インキに関する自主規制(NL規制)」に基づいて製造しています。

また、お客様から調査依頼があった場合には、生産工場の管理システム・製品に対する化学物質の含有調査などに個別に対応しています。



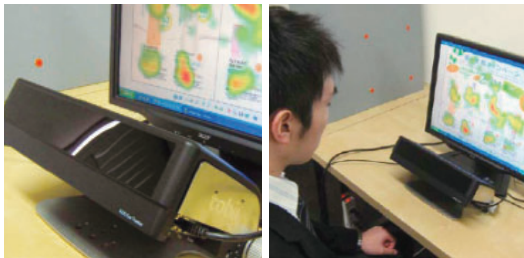
品質監査の実施状況

■ 社会の課題解決に貢献する 製品・サービスの提供

当社は、情報コミュニケーションに携わる企業として、ユニバーサルデザインに積極的に取り組むことを社会的責任と捉えています。そして、このユニバーサルデザインに対する取り組みを「成熟化した市場における新たな価値の創造、市場機会の創出でありイノベーションの源泉である」と位置づけています。

当社の使命は、生活者の方に理解され、共感され、喜んでもらえるような情報を収集・管理・企画し製造することです。その取り組みとして、2010年にUD推進部を設立し、視線計測装置や

カラーユニバーサルデザインなどの科学的手法を取り入れ、帳票類、通知物をはじめトッパンフォームズのサービス、製品すべてに「読みやすい」「見やすい」「わかりやすい」を実現しています。



視線計測装置を使用し、閲覧の実態、興味・関心のポイントを把握

■カーボン・オフセットへの取り組み

カーボン・オフセットは、努力しても削減しきれないCO₂について、ほかの場所・手法によって削減した分で埋め合わせる活動です。カーボン・オフセットの取り組みが広まることで、事業者、国民など幅広い主体による自発的な温室効果ガスの排出削減の取り組みを促進することとなり、京都議定書の6%削減および中期目標の25%削減の目標達成に資することが期待されます。

当社は、通知物として使用される封筒、はがきの「紙の原料採掘・製造」「印刷仕上げ加工」「郵送」「廃棄」で排出されるCO₂を国連認証の排出削減・吸収量でオフセットし、環境省基準のカーボン・オフセット認証ラベルを付与するサービスの提供を開始しました。

この事業は、環境省の2009年度カーボン・オフセットモデル事業に採択されました。環境省が取りまとめた「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について(指針)」に基づき、適切かつ透明性の高いカーボン・オフセットを提供するため、業界では初めて、環境省基準によるカーボン・オフセット認証を取得しました。

カーボンオフセットの普及活動

カーボン・オフセットの普及活動として、本社ビルにて「環境フォーラム2010」を開催し、取り組みや製品の紹介をしました。また、環境省主催の「カーボン・オフセット事業者向けセミナー」(2009年12月7日)や「カーボン・オフセットモデル事業発表会」(2010年3月25日)において、当社のカーボン・オフセット取り組みを発表しました。一般消費者を対象とした環境省主催のイベント「エコライフフェア2010」(2010年6月5～6日)では、環境省ブースに参加しました。

今後も、地球規模でのCO₂削減のため、この取り組みを継続していきます。



エコライフフェア2010



セミナーで講演する西川課長

取引先とともに

取引先とともに、サプライチェーン全体を通して、CSRへの取り組みを積極的に推進し、互いの企業価値向上を目指しています。

CSR調達の推進

当社グループでは、「トッパンフォームズ CSR調達ガイドライン」の中で「CSR調達基準」を定め、取引先(原材料・設備調達先および生産・加工委託先)と協働して、CSR調達に取り組んでいます。

「CSR調達基準」は、取引先にその遵守を要請する項目であるとともに、当社グループが遵守すべき基準でもあります。取引先との連携により、CSRへの取り組みをサプライチェーン全体で推進し、互いの企業価値向上を目指しています。取引先にはCSR調達の趣旨を理解いただき、この基準を尊重していただくことを取引の基本と考えています。

CSR調達基準の遵守

2009年度は原材料・設備調達先および生産・加工委託先を対象に「CSR調達取引先説明会」を実施しました。CSR調達に協力いただける取引先からは「協力同意書」を提出いただいています。

化学物質の管理

人体や環境に悪影響を及ぼす化学物質の管理は、「CSR調達基準」の中でも重要な取り組み項目です。当社グループでは原材料まで遡って各プロセスを管理する源流管理が、化学物資管理に必要と考えています。

当社グループではグリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)の定める24物質群を参考に「原材料含有化学物質管理基準」を制定しています。

グリーン調達

当社グループでは、2004年4月から日本印刷産業連合会の「オフセット印刷サービス」グリーン基準に準拠したグリーン調達を行っています。

CSR 調達基準

1. 人権・労働	① 基本的人権を尊重する ② 従業員の処遇・雇用にあたり、不当な差別を行わない ③ 児童労働・強制労働を行わない
2. 法令遵守 公正な事業活動 倫理的行動	④ 会社法、独占禁止法、下請法や労働関連法規、環境関連法規など事業活動に適用される法令・条例・政府通達を遵守する ⑤ 公益通報者保護法を遵守し、内部通報者の権利を保護する ⑥ 輸出関連法規の遵守と事業活動を行う国・地域の法令を遵守する ⑦ 特許権・著作権・商標権等の知的財産権を侵害しない ⑧ 不適切な利益供与や受領を行わない ⑨ 反社会的個人・団体との取引を行わない
3. 環境保全・安全確保	⑩ 環境負荷の少ない原材料・部品の使用に努める ⑪ 環境負荷の少ない製造・加工プロセスの構築に努める ⑫ 当社の指定する化学物質の適切な管理を行う ⑬ 産業廃棄物の処理を適切に行う ⑭ 労働災害を未然に防止し、安全で清潔な職場づくりに努めるとともに、緊急時の従業員の安全確保に努める
4. 情報の開示・保護	⑮ 事業活動内容、品質および製品の安全性などにかかわる情報の適時・適切な開示に努める ⑯ 取引を通じて得た秘密情報、個人情報適切に管理する
5. 品質向上	⑰ 当社の要求水準を満たし、品質の向上に努める
6. 適正価格	⑱ 市場競争力のある価格で製品・サービスを提供する
7. 安定供給	⑲ 定められた納期を守り、安全・確実に供給する
8. 社会貢献	⑳ 社会貢献に取り組む

地域社会とともに

一企業として地域社会への責任を果たすため、さまざまな地域とのコミュニケーションを図っています。

■ 地域とのコミュニケーション

清掃活動

事業所周辺や自治体の清掃活動に参加し、地域社会の一員として環境美化に貢献しています。

STF呉工場では、近隣住民と協力し、住宅周辺のゴミパトロール、草むしり、溝掃除を実施しました。また、近隣住民の要請により、防犯対策として夜間に水銀灯を点灯しています。これらの活動は、近隣住民

の方々に大変好評です。



福生工場周辺の清掃活動

で本格的に参加していきます。



体験参加の様子

地域協議会などへの参加

各事業所では、地域の協議会などに積極的に参加し、地域とのコミュニケーションに努めています。

苦情への対応

各事業所では、周辺住民の皆様から寄せられる苦情などに対して迅速に対応し、十分な説明責任を果たせるよう努めています。

Kids' ISO(キッズ・アイエスオー)への協力

当社は、東京都が小学生のために行っている「キッズISO14000プログラムの普及事業」に協力しています。キッズISO14000プログラムは、国際芸術技術協力機構 (ArTech) が開発し、国内および国際的に展開している子どものための環境教育プログラムです。

東京グリーンシップ・アクションへ体験参加

東京都、企業、NPOが連携して自然環境保全に取り組むプログラム「東京グリーンシップ・アクション」に体験参加しました。2009年度は八王子大谷緑地保全地域において、地元のNPO指導による雑木林の間伐作業や下草刈りなどに地域住民の方と一体となって取り組みました。

2010年10月に竣工した滝山工場近辺に環境保全地域があるため、今後は滝山工場が主体となっ

2009年度地域貢献活動への参加実績

事業所名	活動	事業所名	活動
日野工場	日野市一斉清掃に参加(11月27日)	神戸工場	クリーン作戦に参加
福生工場	福生市環境フェスティバルに参加	江坂センター	毎月1回センター周辺清掃会を実施
	工場周辺の清掃実施(8月、12月)	浜松工場	工場周辺の清掃活動を実施
川本工場	深谷市ゴミゼロ運動に参加(5月31日、11月29日)	静岡・メディア工場	工場周辺の環境美化運動を実施
仙台センター	工場周辺の下草除去		工場近隣の海岸防風林の植樹活動(3月17日)
辰巳工場	辰巳町内会の一斉清掃に参加(4月、9月)	名古屋工場	工場周辺の清掃活動を実施(月1回)
EPSセンター	センター付近の枯葉清掃および道路わきの雑草駆除	九州工場	玉名市交通安全協会青年部での清掃活動参加
TFCP	福生市環境フェスティバルに参加	TFN 本社	工場の清掃実施
大阪工場	島本町企業内人権啓発推進連絡会に参加	KBF	自治会の一斉清掃
	名水百選「離宮の水」保存活動に参加	OBF	毎月1回隣接歩道植樹部の除草作業実施
摂津工場	工場横のバス停周辺の清掃およびゴミ回収	TFS 所沢	センター周辺の道路清掃、除草作業の実施
	摂津市防犯協会に参加	STF 呉工場	近隣住民と地域行動清掃活動に参加

株主・投資家とともに

公平かつ公正な情報開示をベースに、企業価値の持続的な向上と、適切な利益配分により、株主・投資家の皆様と長期的に安定的な関係の構築を目指しています。

■ 経営活動の透明な情報開示

当社は、企業価値を持続的に向上させるとともに、適切な利益配分を行うことで、株主・投資家の皆様と長期的に安定的な関係を構築しています。

また、公平かつ公正な情報開示を目指し、コミュニケーションツールの充実を図っています。2010年7月にはウェブサイトを大幅に更新し、当社の事業概要や財務情報をわかりやすくご覧いただけるよう配慮しました。IR情報のページには、業務ハイライトや株主向けの小冊子「事業のご報告」、「アニュアルレポート」などを掲載しています。

このほか、第2四半期および期末の決算後に機関投資家向けの決算説明会を開催しており、株主・投資家とコミュニケーションを図っています。

■ IRに関する基本方針

1. 情報開示の基準

当社は、東京証券取引所の定める適時開示規則を遵守したディスクロージャーを行っています。また、適時開示規則に該当しない情報についても、株主や投資家の皆様に弊社をご理解いただくために、有効な情報につきましては、可能な限り積極的かつ公平にホームページにて開示する方針です。

2. 情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供するTDnetにて公開しています。TDnetにて公開した情報のホームページへの掲載は可能な限り迅速に行います。

なお、ホームページには当社が開示している情報の全てが掲載されていない場合があります。また、他の方法で開示された情報とは異なった表現をしている場合もあります。

■ 配当政策

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業としての進化を図っています。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資のために、内部留保の確保を基本方針としています。

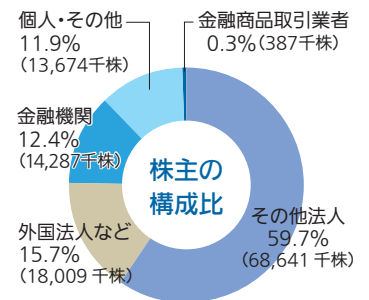
株主に対する利益還元策としては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案の上決定しています。配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

2009年度の配当金は、1株当たり25円(中間:12円50銭)、配当性向は、42.1%となりました。

■ 株主総会の開催

2010年6月に開催した第56回定時株主総会には、81名の株主にご出席いただきました。当日ご出席願えない株主の皆様には、書面またはインターネットによる議決権を行使いただける環境を用意しています。

株主総会招集ご通知ならびに決議ご通知は、当社ウェブサイトに掲載しています。



■ 大株主の状況(上位10社)

株主名	当社への出資状況	
	株式数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,470	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,222	3.80
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,166	1.95
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,765	1.59
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,554	1.40
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505019	1,275	1.15
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,246	1.12
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	930	0.84
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505225	801	0.72

(持株比率は自己株式を除き算出)

従業員とともに

「三益一如」の経営信条のもと、お客様の課題解決のお役に立つとともに、社会の一員としての責任を果たすために、「魅力ある人材の育成」に取り組んでいます。

■能力を重視した人事諸施策

人事諸施策の基本的な考え方

当社グループの従業員は、「三益一如」の経営信条のもと、遵法精神と企業倫理に基づく行動のあり方を示した「トッパンフォームズグループ 全社行動指針」に則って日々の活動を行っています。その中で、重要なステークホルダーである従業員に対する人事諸施策のあり方としては、人材の尊重と活用の観点から、職能資格制度をベースとした能力主義人事処遇体系を構築してきました。

人事諸施策の基本的な考え方は、「働きがいのある仕事・職場の醸成」、「個人の能力が最大限発揮される環境づくり」、「能力や業績が正当に評価され、処遇につなげる」ことをベースにおいており、従業員一人ひとりがリスクを恐れずに、新たな課題に果敢に挑戦する意欲的集団を形成し、企業体質のさらなる強化を図っていくことを目的としています。

職能資格制度について

当社グループの制度は、資格・職種別に設定している職能要件に基づいた育成型人事マネジメントシステムであり、従業員が持てる能力を最大限に発揮して役割や責任を果たし、成果を

げた者を正当に評価し、昇給や昇格、賞与に的確に反映していく仕組みをとっています。

管理職層には年俸制を導入しており、業績貢献度がより大きく処遇に反映する体系にしています。能力・成果主義に基づく「個」を重視した処遇体系として意識改革を促すことにより、企業体質の強化および業績の向上を図っています。

人事制度の適切な運用

人事制度を適切に運用していくためには、昇給、昇格、賞与決定の基礎となる人事考課制度が適切に運用されることが重要です。そのために、人事考課者への考課者訓練を適宜実施し、管理職者には、一般社員への半期に2回の目標面接の実施と、業務目標のすり合わせや計画の達成度合いの確認、今後の課題改善の方向性についての意見交換を実施する人事考課のフィードバックを義務付けています。

考課面接の実施状況については、会社としても実態の把握を行います。労働組合もアンケート調査や個別ヒアリングを通して実情の把握に努めており、調査結果は労使協議を通して経営層に伝えられ、人事制度の実施状況の把握や運用法の見直しなどに反映されています。

人員数

(TF単体)

		管理職層	一般職層	社員数:計	平均勤続	平均年齢	社員数	パート
		(人)	(人)	(人)	年数(年)	(歳)	合計(人)	(人)
2007年度	男性	539	1,449	1,988	17.4	40.5	2,271	324
	女性	8	275	283	9.6	32.5		
2008年度	男性	616	1,401	2,017	18.1	41.1	2,324	290
	女性	14	293	307	10.2	33.3		
2009年度	男性	619	1,415	2,034	18.3	41.1	2,356	510
	女性	14	308	322	10.3	33.3		

平均年間給与

(TF単体)

	2007年度	2008年度	2009年度
合計	6,782千円	6,740千円	6,601千円

多様な人材の登用

採用状況について

当社グループの事業内容や風土に共感を持ち、共に働きたいと思う応募者であれば、年齢や性別などにとらわれることなく応募の機会を提供し、公平で公正な採用選考を実施しています。毎年4月入社の大卒、高専卒、高卒定期採用のほか、経験者採用、障がい者採用を実施しています。選考にあたっては、人間性を重視し、個々の能力や適性、特性、将来的な可能性などを総合的に判断し決定しています。

定期採用は、東京や大阪など全国6会場で実施しており、2009年度(2010年度入社)は77名を採用しました。経験者採用および障がい者採用については、経験や能力と、職務内容を含め、当社への適合性を重視した選考を行っています。2009年度は、3名を採用しました。

女性社員の積極的登用

お客様や社会からのニーズに応える新製品やサービスの提供には、女性社員ならではの発想が、欠かせないものとなっています。当社では、女性社員を積極的に登用することで新しい付加

価値の創造を目指すべく、女性の比率を高めた採用活動を行ってきており、全社員に占める割合も徐々に上がってきています。女性社員の配置については、これまで少数しか配属していなかった営業部門へも積極的に登用しており、職場全体の活性化という効果ももたらしています。

女性社員が能力を発揮していくためには、出産・育児と仕事を両立できる職場環境の整備が重要であり、担当部門の設置も含め、ワークライフバランスを醸成するための各種制度の拡充を図っており、今後も、積極的な改善を図っていきます。

シニア社員の活用

2006年4月1日より、定年退職後会社と再雇用契約を締結し、シニア社員として再雇用する「定年後再雇用制度」を導入しています。雇用契約更新限度年齢は、段階的に引き上げていますが、2009年度に定年に到達する者については、65歳までの継続雇用を可能としています。2009年度の定年退職者30名の内、再雇用を希望する26名全員が再雇用となりました。

採用人員数

(TF単体)

※1 各年度6月1日付の人数

		2008年度	2009年度	2010年度
定期大卒 (院卒・高専卒含む)	男性	55	42	38
	女性	26	18	20
定期高卒	男性	20	27	14
	女性	7	7	5
定期採用合計 (女性比率)		108 (31%)	94 (27%)	77 (32%)
経験者採用		19	3	—

※2 ()内は女性人数

退職者数・事由

(TF単体)

	2007年度	2008年度	2009年度
自己都合	72(20)	46(12)	42(12)
定年	29(1)	24(0)	30(1)
会社都合	0	2(0)	0
取締役就任ほか	0	8(0)	1(0)
合計	101(21)	80(12)	73(13)
年間離職率	4.26%	3.33%	3.01%

障がい者雇用

※1

(TF単体)

	人員	雇用率
2008年度	27	1.71%
2009年度	28	1.60%
2010年度	28	1.54%

新入社員の定着状況

(入社3年目社員の定着率)

(TF単体)

	男性	女性
2007年4月1日入社	66	36
2010年4月1日在籍者	55	29
定着率	83%	81%
男女平均	82%	
離職率	18%	

■ 自己成長・自己実現の支援

キャリアリターン制度

2007年4月から、出産、育児、介護だけでなく、就学や転職などのキャリアアップ、結婚、配偶者の転勤などのために自己都合退職した者が、当社で再度チャレンジすることができる再雇用制度「キャリアリターン制度」を導入しています。活躍の場を設けることにより、少子高齢化社会に対する社会的責任を果たすと同時に、有用で多様な人材を確保することによって組織の活性化を図っています。制度を導入して以来、5名の再雇用を実施しています。

自己申告制度

自己申告制度は、2004年10月に各社員の能力開発促進および会社におけるライフプラン形成をサポートする人材活用制度として導入しています。

制度化の目的は、スピーディかつタイムリーに社員の意識や希望を把握し、社員のキャリア形成やスキルアップの意識を向上させ、適正な人材配置へつなげていくことにあります。

制度導入後は、定期的な面談を実施することで上司と部下のコミュニケーションレベルが高まり、風通しの良い風土づくりや社員のモラルアップにもつながっています。

3つの自己申告制度

【キャリアプランニング制】

年2回定期的に社員が希望職種、部署、勤務地などについて上司を通して会社へ申告する制度

【セルフアドバンス制】

随時社員が直接会社に対して将来の職務等の希望を申告できる制度

【ジョブチャレンジ制】

社内公募制度

■ 人材育成の取り組み

当社グループの人材育成の基本的な考え方は、「三益一如」の経営信条のもと、「情報の器」を核とした情報伝達のスペシャリストとして、お客様の課題解決のお役に立つとともに、社会の一員としての責任を果たすために、「魅力ある社員があふれる企業」をつくっていくことにあります。

具体的な育成の手段としては、通信教育などによる自己啓発や階層別の集合研修によるキャリア形成、OJTによる実践力強化、部門別研修による専門知識の向上、外部研修への派遣による知識力の向上など、幅広い機会を提供しています。



研修の様子

人材育成の重要テーマ

- IT化、国際化への対応力や高度な専門的能力を有する人材の育成
- 社会的倫理意識を兼ね備えた人材の育成
- ソリューションビジネスに対応できる能力を持った、プロジェクトリーダーの育成
- 激変する市場環境へ対応できる、専門性とコミュニケーション力を持った人材の育成

安全で安心な職場環境の実現

基本的人権の尊重

当社は、全社行動指針に「すべての人の人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人権、民族、信条、宗教、社会的身分、障害の有無などによる差別や個人の尊厳を傷つける行為をおこなわない」ことを明記しています。また、セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止などを含めた基本的人権の尊重については、全社員に対し、階層別研修を通して周知徹底を図っています。

職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策としては、就業規則で懲戒処分の対象にしているほか、社内にセクハラ相談窓口や苦情処理機関を設置し、問題の早期解決、防止に努めています。

安全な職場環境づくり

当社は、労働災害の撲滅のために、労使で企画・運営する安全衛生委員会を設置し、事業所単位で策定されている年間活動計画に沿って、定期的な安全パトロールや安全教育を実施しています。

特に、製造部門においては、機械ごとにヒヤリハットの収集やリスクアセスメントを実施して、労働災害の原因となりうる箇所の洗い出しを行い、適切な安全対策を実施することで事故の未然防止に努めています。また、労働災害発生時には、グループ全体で事故の状況や発生原因について情報を共有し、共通の事故対策を実施することで再発防止を図っています。

労災による死亡者・休務者

	労災による死亡者	労災による休務者
2007年度	0	1
2008年度	0	0
2009年度	0	3

健康管理・増進に向けた取り組み

従業員の健康管理のために、疾病の予防と早期発見を目的に全従業員に対して生活習慣病健診や定期健診、特定健診を行い、迅速にフィードバックしています。特に、有所見者に対しては、産業医の適切な指示に従った再検査や生活習慣改善指導を実施し、早期の改善を図っています。

健康増進に向けた取り組みとしては、トップグループ健康保険組合の診療所スタッフと連携したメタボリックシンドローム対策の実施や、TFG福祉会※1が契約しているフィットネス施設の利用斡旋、事業所単位で各種健康教室やウォーキング大会などを企画して、従業員の心身の健康増進を支援しています。

新型インフルエンザ対策としては、感染の予防と拡大防止のために、各種関係機関から収集した情報をもとに対応マニュアルを作成し、マスクなどの備蓄やうがい・手洗いの徹底、出張規制、会社施設入場時のアルコール消毒などを実施しました。

メンタルヘルス対策

従業員自身の健康管理の問題に加えて、企業の価値や生産性といった部分に大きな影響を及ぼすメンタルヘルス対策について、さまざまな取り組みを行っています。

具体的には、職場で早期に発見して対処できるように管理職を対象としたメンタルヘルス研修の開催や健康教室を定期的実施し、心身の健康維持に努めています。また、メンタル疾患を未然に防止する施策として、2010年1月より専門機関と契約を結び、悩みや不安について相談できるカウンセリングルームを開設するなど、メンタルヘルスケア対策の充実に取り組んでいます。

※1 TFG福祉会：
会社と従業員で設立した共済会

ワークライフバランスの推進

労働時間短縮への取り組み

長時間労働の削減は、労使共通の課題としてこれまでも事業所単位で各種施策を講じてきましたが、受注産業という特性もあって大幅な改善を図ることができませんでした。しかし、従業員の健康管理やコンプライアンスの観点から、抜本的な対策が必要と考え、2008年7月より全社一斉の取り組みを開始しました。

2009年度は、具体的な改善施策として、業務の進め方や業務量の配分、人員配置などの見直しを行い、業務の効率化を推進しました。また、あわせて「ノー残業デー」への取り組みや業務内容に適合した勤務体制の適用、深夜・休日労働の原則禁止などを行い、労使が一体となって長時間労働削減へ取り組みました。その結果、長時間労働者は、60%以上削減し、平均残業時間については、10%以上減少させることができました。

また、有給休暇の取得促進については、部門的に取得格差の大きかった従来の取得促進制度を廃止して、新たに有給休暇の計画的付与制度である「多目的休暇制度」を2008年5月より導入し、休暇取得率の改善を図っています。

次世代育成支援の取り組み

次世代育成支援対策は、少子・高齢化という労働力不足の時代を迎える中で、会社を継続的に成長させていくために非常に重要な取り組みです。具体的には、総労働時間短縮への取り組みに加えて、育児・介護休業制度や各種休暇制度の整備など、ワークライフバランスを取りやすい環境づくりに努めています。

次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画への取り組みとしては、2007年度に第1回の行動計画の完遂と認定基準を満たしたということで、東京労働局より次世代認定事業主として認定されています。

2008年度には、育児や介護などの事由があっても就業を継続でき、短時間勤務制度を利用しなくとも勤務可能となる制度として「テレワーク制度」(在宅勤務制度)を導入し、現在の制度利用者は5名となっています。また、2009年度は、育児をする社員を対象とした短時間勤務制度の適用期間延長や、積立休暇の使途に育児目的を追加するなどの改善を図っています。これからも、ワークライフバランスの推進に向け、さまざまな施策を展開していきます。

次世代育成支援策の主な制度

育児休業	子どもが1歳6ヶ月になるまで休業できる。また、小学校3年生終了時まで所定労働時間の短縮措置や時間外労働、深夜労働の制限、時差勤務の措置を受けることができる。
看護休暇	小学校に入学するまでの子が1人の場合は年に5日まで、子が2人以上の場合は年に10日、子の看護のための休暇を取得できる。
介護休業	最長1年間もしくは通算で93日の介護休業を取得できる。また、所定労働時間の短縮や時間外労働、深夜労働の制限、時差勤務などを受けることができる。
介護休暇	一事業年度において介護対象が1人の場合は5日、2人以上であれば10日間を限度として介護のための休暇を取得できる。
積立休暇	勤続5年以上の社員は、失効する有給休暇を最大60日まで積立保存でき、有給休暇の残日数が10日になった時点で、本人の疾病や介護のほか、育児目的や配偶者、子、父母の看護目的での取得が可能。
多目的休暇	1休暇年度内に3日まで、個人の記念日などに年次有給休暇の計画取得ができる。
テレワーク勤務	育児、介護のために在宅勤務を可能とする制度。
キャリアリターン制度	自己都合退職した場合でも、再チャレンジできる再雇用制度。
ベビーシッター利用補助制度 ※1	幼児の保育のためベビーシッターの手助けが必要になったとき、費用の一部が補助される制度。年間のべ50日を限度に日額2,500円を上限として利用料の50%補助。
出産祝金 ※1	子ども1人につき30,000円の祝金が支給される。
育児休業・介護休業支援金 ※1	休業期間中に月額30,000円の援助金が支給される。

※1 TFG 福祉会の制度

環境マネジメント

環境保全活動を企業の責任のひとつと捉え、当社独自の環境マネジメントシステムを構築し、継続的な改善を行っています。

■ 環境理念・方針の制定

当社は、経営信条「三益一如」のもとで企業活動を行っています。地球環境保全についてもこの信条に基づいた「環境に関する基本理念」を制定し、さまざまな活動に取り組んでいます。

基本理念

トッパンフォームズは、
地球環境の保全が、人類共通の重要課題である事を認識し、
企業としての社会的責任を果たすために、
適切な施策を全社的に、継続的に展開してまいります。

方針

1. 環境の確保と社員の意識高揚

地球環境保全活動を推進するため、社内体制を整備し、
社員の環境保全意識の向上を図ると共に、
環境保全活動への参加を積極的に支持奨励します。

2. 省資源・省エネルギー・リサイクルの推進

地球資源確保のため、材料・生産エネルギーのロスを削減し、
リサイクル可能な材料の購入等により、
省資源・省エネルギー・資源のリサイクル化を推進します。

3. 法規制の遵守

環境関連の法規制を遵守することはもとより、
自主基準を定め、環境保全に努めます。

4. 廃棄物の削減・環境汚染の防止

オゾン層破壊物質、地球温暖化物質、有害物質など環境に負荷を与える物質を、
代替技術・代替物質への転換などにより可能な限り削減し、
環境汚染の予防に努めます。

5. エコ商品の開発・販売

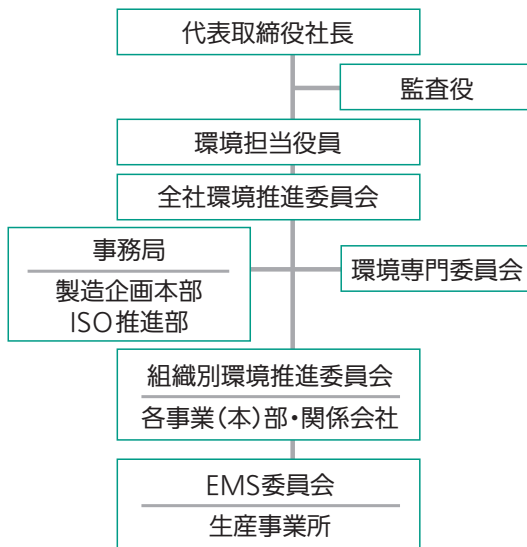
環境負荷の少ない、環境保全に役立つ商品および技術の開発に努めます。

■ マネジメントシステムと体制

当社グループの環境保全活動を継続的に推進するために、「全社環境推進委員会」、「環境専門委員会」、「組織別環境推進委員会」および「EMS ※1 委員会」を設置しています。これらの環境組織は、代表取締役社長および環境担当役員が管轄し、事務局が運営を行っています。

当社グループの主要工場ではISO14001の認証を取得し、それ以外の生産事業所では社内EMS構築指針に基づく社内EMSを構築して目標達成に向けた活動を推進しています。

環境マネジメント体制図



■ ISO14001認証取得

当社グループでは、研究所・工場を中心に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得(認証機関：JQA)を進めています。

2009年度は、山陽トッパン・フォームズ(株)の広島工場で新たに認証取得しました。今後も順次、認証取得を進めていきます。

ISO14001 認証取得状況

事業所名	登録日
日野工場	2001. 6.8
福生工場	2004.2.13
開発研究所 ※1	2004.3.26
トッパン・フォームズ東海株式会社	2004. 8.6 ※2
トッパン・フォームズ西日本株式会社九州工場	2005.1.28
川本工場	2006. 8.4
トッパン・フォームズ関西株式会社	2007.4.27 ※3
山陽トッパン・フォームズ株式会社広島工場	2009.10.2

※1 EMS (Environmental Management System) : 環境マネジメントシステム

※1 「開発研究所」は中央研究所を含む ISO14001 認証取得対象組織です。

※2 日付はTFT 名古屋工場の認証取得日です。

※3 日付はTFK 江坂センターの認証取得日です。

ISO14001認証取得担当者のコメント

2009年10月、念願であったISO14001認証を取得することができました。私たちは地球環境保全が人類共通の重要課題であると認識し、電力使用量削減、廃棄物排出量削減の活動を中心とした環境活動に、全社一丸となって取り組んでいきます。

ISO14001に基づいた活動を通じて、地球の未来がエコでクリーンになるよう頑張っていきます。

山陽トッパン・フォームズ(株)担当者



環境教育

当社グループでは、新入社員全員を対象に、環境に関する基礎知識の習得や意識向上を目的とした集合研修を実施しています。社員に対しては、通信教育に環境関連の知識を習得できるコースを設けて、環境活動に対する自己啓発を促しています。各生産事業所のISO事務局に対しては、レベルアップを目的とした年2回の集合研修を実施しています。

各生産事業所では、各々の事業内容に応じた環境教育を実施しています。

また環境に関する法令改正などの情報提供や環境保全に関する意識向上のために、全社に「環境情報」を配信しています。

環境教育の実施状況

- 新入社員研修
- ISO事務局研修
- 事業所での実施例

環境管理システムに関する教育

環境遵法研修

朝礼時のワンポイント教育



環境教育の様相

環境監査

当社グループすべての生産事業所に対し、社内環境監査を年1回実施しています。

監査は本社製造企画本部ISO推進部が主管となり、対象事業所の環境目標の達成状況、環境関連法規制の遵守状況などを確認・評価します。監査は、社内認定試験に合格し登録されている監査員が実施します。

2009年度の環境監査では、110件の指摘事項がありました。

各生産事業所は監査員が提出する「改善要望書」の指摘事項に対して、真摯に改善活動に取り組んでいます。

2009年度の主な指摘事項

- 改善対策が計画通り実施されていない
- 社内管理基準の超過実績がある
- 環境目標の進捗管理が不十分である



環境監査の実施状況

法規制遵守

各生産事業所の法規制遵守状況は、社内環境監査によるヒアリングおよび現場査察により確認を行っています。

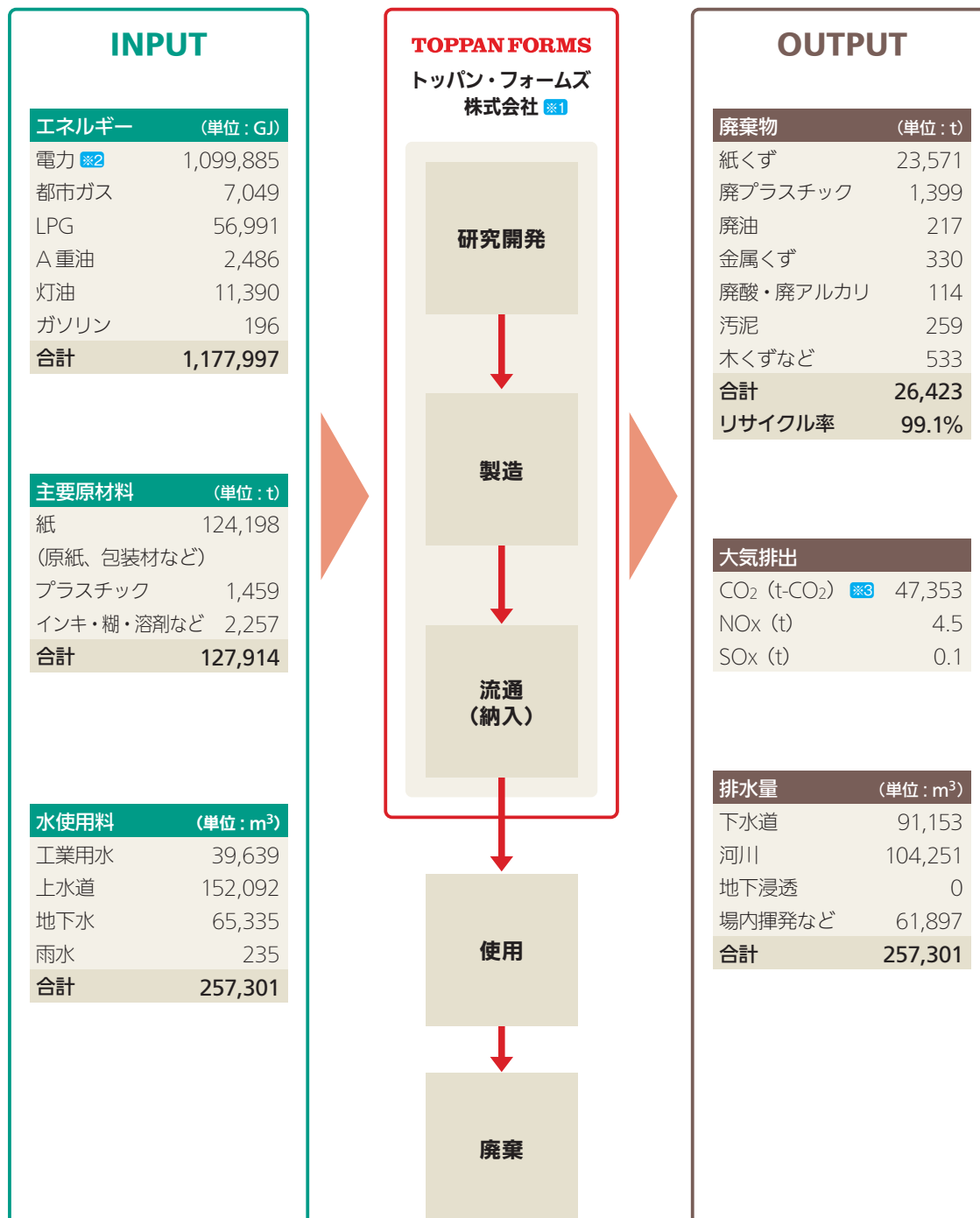
2009年度は、特に問題はありませんでした。

2009年度のマテリアルバランスと環境影響

当社グループの事業活動と環境にかかわる物質移動の状況を図に示します。

製造時に使用するエネルギーは、電力の割合が高く全体の93.4%を占めています。

また、廃棄物の89.2%は紙くずが占めていますが、紙くずの大部分はリサイクルされています。廃棄物全体でのリサイクル率は99.1%となっています。



環境目標

当社の環境活動の必要性を顕在化するため、大きく8つの項目で目標を立てています。

■ 中期目標と2009年度の目標・実績

当社グループでは、2010年度までの中期目標と単年度ごとの目標を設定し、その達成に向け環境保全活動を推進しています。

2009年度の環境目標については、7項目で目標を達成することができましたが、4項目は未達成に終わりました。

廃棄物削減とリサイクル推進では、廃棄物最終埋立量、廃棄物リサイクル率において目標を大幅に達成できました。廃棄物排出量原単位削減については、2008年度より削減できましたが、目標達成には至りませんでした。

地球温暖化防止では、CO₂排出量を総量では

2009年度の環境目標と実績

中期目標	2009年度環境目標	2009年度実績	評価
地球温暖化防止			
CO ₂ 排出量原単位(CO ₂ 排出量/生産高)を2003年度比11%削減	CO ₂ 排出量原単位を2008年度比2.3%削減	2008年度比で1.9%増加	×
廃棄物削減とリサイクル推進			
廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2003年度比20%削減	廃棄物排出量原単位を2008年度比2%削減	2008年度比で1.5%削減	△
廃棄物最終埋立量を2003年度比70%削減	廃棄物最終埋立量を2008年度比10%削減	2008年度比で88.7%削減	◎
当社グループでゼロエミッション達成(廃棄物リサイクル率98%以上)	廃棄物リサイクル率98%	2009年度の廃棄物リサイクル率は99.1%	○
化学物質管理			
PRTR法 ^{※1} 第1種指定化学物質の使用量を2003年度比65%削減	PRTR法第1種指定化学物質の使用量を2008年度比5%削減	2008年度比で2.8%増加	×
環境配慮型製品の開発と販売強化			
環境配慮型製品の開発と販売促進活動の推進	環境配慮型製品販売額を2008年度比10%増加	2008年度比で1.1%増加	△
グリーン調達の推進			
グリーン調達の推進	グリーン調達基準に基づき推進	グリーン調達基準に基づき実施	○
環境コミュニケーションの促進			
情報公開の促進	環境報告書の発行	環境報告書2009発行(2009年9月発行)・エコプロダクツ2009出展	○
社会貢献の推進			
社会活動に参加し、環境保全に積極的に貢献	地域の環境保全活動への参加	各事業所ごとに地域活動などに参加・Kids'ISOへの協力	○
環境マネジメント			
海外生産事業所における環境保全活動の積極的推進	現地における環境保全活動の推進	環境影響調査の実施	○
法規制を包含した適切な社内管理基準の設定と遵守	生産事業所における管理基準の遵守	29生産事業所に監査を実施し、管理状況を確認	○

※1 PRTR法 (Pollutant Release and Transfer Register) : 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

評価基準 ◎: 目標を大幅に超えて達成できた ○: 目標を達成できた △: 改善したが目標達成できなかった ×: 目標達成できなかった

削減できましたが、原単位実績では削減には至らず、目標を達成できませんでした。

化学物質管理では、PRTR法第1種指定化学物質が含有されている資材の使用増加にともない、PRTR法第1種指定化学物質の使用量削減の目標を達成できませんでした。

環境配慮型製品の開発と販売強化では、2008年度より販売額は増加しましたが、目標達成には至りませんでした。

なお、2010年度までの中期目標については、廃棄物最終埋立量削減において目標を達成できましたので、新たに上乗せした目標値を設定しました。

2010年度の環境目標

中期目標	2010年度環境目標	具体的施策
地球温暖化防止		
CO ₂ 排出量原単位(CO ₂ 排出量/生産高)を2003年度比11%削減	CO ₂ 排出量原単位を2009年度比7.3%削減	生産効率の向上、省エネ設備への切替などによるエネルギー使用量の削減、空調・照明などの電力使用量削減、老朽化による低効率運転の空調設備の更新
廃棄物削減とリサイクル推進		
廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2003年度比20%削減	廃棄物排出量原単位を2009年度比1.6%削減	原材料投入量の削減、損紙の低減、生産工程の見直し
廃棄物最終埋立量を2003年度比96.2%削減※1	廃棄物最終埋立量を2009年度(17.4t)以下にする	最終的に埋立処分となる廃棄物排出量の削減、分別の徹底、再資源化できるパートナーの選定
当社グループでゼロエミッション達成(廃棄物リサイクル率98%以上)	廃棄物リサイクル率99.1%	再生・再資源化していない廃棄物排出量の削減、分別の徹底、再資源化できるパートナーの選定
化学物質管理		
PRTR法第1種指定化学物質の使用量を2003年度比65%削減	PRTR法第1種指定化学物質の使用量を2009年度比12.2%削減	対象化学物質を含有した資材の使用量削減、対象化学物質の低含有または非含有資材への切替、設備の運用停止による第1種指定化学物質の大幅削減
環境配慮型製品の開発と販売強化		
環境配慮型製品の開発と販売促進活動の推進	環境配慮型製品販売額を2009年度比10%増加	新規環境配慮型製品基準を満たす環境配慮型製品の開発、販売活動の推進、カーボン・オフセット付き製品の拡販
グリーン調達		
グリーン調達の推進	グリーン調達基準に基づき推進	グリーン調達基準に基づき実施
環境コミュニケーションの促進		
情報公開の促進	CSR報告書の発行	CSR報告書の発行
社会貢献の推進		
社会活動に参加し、環境保全に積極的に貢献	地域の環境保全活動への参加	事業所ごとの環境保全活動への参加
環境マネジメント		
海外生産事業所における環境保全活動の積極的推進	現地における環境保全活動の推進	環境影響調査の実施
法規制を包含した適切な社内管理基準の設定と遵守	生産事業所における管理基準の遵守	社内環境監査による確認、電子マニフェスト化の推進

※1 廃棄物最終埋立量の中期目標については、目標値である70%削減を2009年度において達成できましたので、96.2%削減を新たな目標値としました。

研究・開発

環境配慮型製品の環境主張をもとに、製品のライフサイクル全体を見据えた研究・開発を行っています。

環境配慮型製品の開発

トッパンフォームズの環境配慮型製品の環境主張は、環境配慮型製品を企画・開発する上で、基本とする考え方です。

製品のライフサイクル全体を考え、従来品と比べて環境に負荷を与えず、さらに制定した主張項目で環境配慮に優れている製品を環境配慮型製品として主張します。

環境貢献度の評価

研究開発の成果として生まれるすべての開発製品に関して、CO₂排出量削減、原材料使用量の削減、廃棄物排出量削減など、環境への貢献度を数値化して評価し、研究開発テーマの環境目標としています。

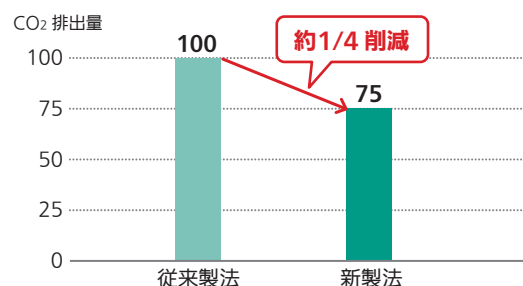
研究開発における環境に配慮した新技術

CO₂排出量を抑えた新ICカード量産技術

これまでにない低圧力・低温度でIC媒体(ICカード・タグ)を形成する新たな量産技術の開発を完了しました。この新技術は従来製法に比べ、製造時間の短縮や熱量消費の削減が可能であり、製造プロセスにおけるCO₂排出量を約1/4程度削減することが可能となります。

また、この製法では幅広い材料選定が可能となり、廃液の排出による環境負荷低減を図れることもポイントとしてあげられます。

IC媒体製造にともなうCO₂排出量の削減



※1 GHG (Greenhouse Gas) : 温室効果ガス

トッパンフォームズ環境配慮型製品における環境主張

ライフサイクルステージ	主張項目	主張の概要
全体	温室効果ガス対策	<ul style="list-style-type: none">●カーボン・オフセットを組み込んだ製品・サービスの提供●再生可能エネルギー(グリーン電力など)を活用する製品・サービスの提供●GHG ※1 排出量を明記した製品・サービスの提供(カーボン・フットプリントなど)
生産と流通段階	安全素材の使用	<ul style="list-style-type: none">●PRTR法指定462物質を削減している●得意先の要望による禁止物質を使用していない●焼却時に有害ガスの発生を低減させる材料を使用している(現状、使用後に焼却処理される可能性がある製品に限る)
	再生材料の利用	<ul style="list-style-type: none">●リサイクル素材を用いた製品である
	持続可能性に配慮された材料を使用	<ul style="list-style-type: none">●再生可能な天然資源を持続可能に利用している
使用段階	省資源・省エネルギー	<ul style="list-style-type: none">●材料投入量を削減している(従来品との比較)●生産工程、製品、包装の改善による固体廃棄物を削減している●生産工程および物流過程でエネルギー消費を削減している●製品の稼働にともなうエネルギー消費を削減している
	長期使用可能	<ul style="list-style-type: none">●耐久性、修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービスの充実度と期間の長さ、機能拡張性やアップグレード可能性を考えている
使用後段階	再使用可能	<ul style="list-style-type: none">●製品や部品をそのままの形状で同じ用途に使用する。使用済み製品が回収され、再使用されるシステムがあること
	リサイクル可能	<ul style="list-style-type: none">●リサイクルが可能である。素材ごとに分離・分別し、材料としてリサイクルできる。リサイクルのための施設、システムがある ※1
	処理・処分が容易	<ul style="list-style-type: none">●製品の解体が容易な設計である●埋立処理の場合、土壌汚染の防止対策を施してある●生分解性、光分解性などにより物質が分解して環境に同化する材料である

※1 ただし、容器包装リサイクル法で回収・再商品化を義務付けられている容器包装については、「紙」「プラスチック」それぞれのマテリアルリサイクルに支障とならない工夫がなされていること

環境に配慮した製品・サービス

当社は、環境主張をテーマに環境配慮型素材を活用した製品やサービスを提供しています。

POSTEX-III ECO100(Wピール)

再生紙を使用したフルカラー対応の圧着はがきです。開封面はフィルムと同等の光沢を持ちながら、フィルムと異なり簡単に破棄できるため、個人データの流出が防げます。また、用紙は古紙として再利用可能です。



ECO封筒

封筒本体に森林認証紙、窓部分に生分解性プラスチック、印刷には大豆油インキを使用しているタイプをはじめ、環境に配慮した素材を組み合わせた各種封筒を取り揃えています。



EXフォーム

従来、運輸関連の伝票は5枚～8枚程度の複数枚の複写用紙から成り立っており、配送の各段階で切り取ることで受け渡しの確認を行っていました。しかし、バーコードを使った物流管理によって送り状と判取片※1の2枚があれば確認できるようになったため、当社では疑似1枚化を図り、紙使用量を削減しました。



ICエコラベル

UHF帯の導入にともない、今後さらなる普及が期待されるICラベル製品は、その表面基材にフィルムや石油を原料とした合成紙を使用しています。本製品はこれらの部材を再生PET合成紙・再生上質紙に置き換え、石油や森林資源の使用量を削減しています。

※1 判取片：受領印を回収するための紙片



Qstix

ラベルからはく離紙をなくしたロール状のラベルです。はく離紙がないので、ラベル使用時にゴミが発生しません。ミシン目から1枚ずつ切り離すことができ、使いやすさも考慮しています。



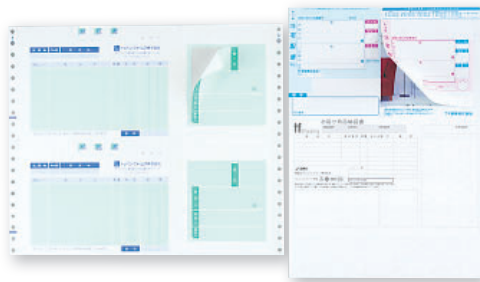
両面サーマルラベル

両面サーマルプリンタを使い、表裏を一度に印字できるサーマルラベルです。糊とシリコンの特殊加工により、ラベルと伝票の一体化や両面ラベルとして使用可能です。はく離紙がないため、環境に配慮したラベルです。



部分タックフォーム

必要な部分だけに糊加工を施しているため、ゴミとなるはく離紙を減らすことができます。また伝票とラベルを一体化したことでプリントのマッチングミスがありません。



カーボン・オフセット付き封筒・はがき

封筒とはがきにカーボン・オフセットを付けました。インドの風力発電プロジェクト(国連認証番号0991)を支援してオフセットします。



隠蔽シール付はがき

大切な情報をお守りするシールと、返信用のはがきが一体化した製品です。すべて再生が可能な素材を使用しています。



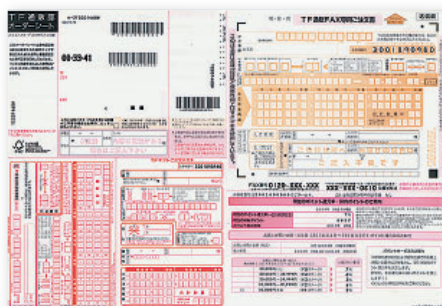
パンフダイレクト

郵送する冊子をとめるシールと宛名のシールのみで構成された郵送物です。冊子以外の部材が、従来の封筒形態と比較して9割削減できます。さらに、シールはきれいにはがすことができ、個人情報保護の宛名処理も簡単に行えます。



脱墨性向上UVインキ使用印刷物

速乾性やプリンタでの印字適性を求められるビジネスフォーム用に、脱墨性に優れた紫外線硬化インキを開発、郵振払込票などの入出力フォームに使用しています。



超軽量カラー冊子

33g/m²の超軽量の印刷用紙を使用したカラー印刷対応の小冊子です。森林資源の節約が可能です。製本は金属類を使用しない糊綴じです。



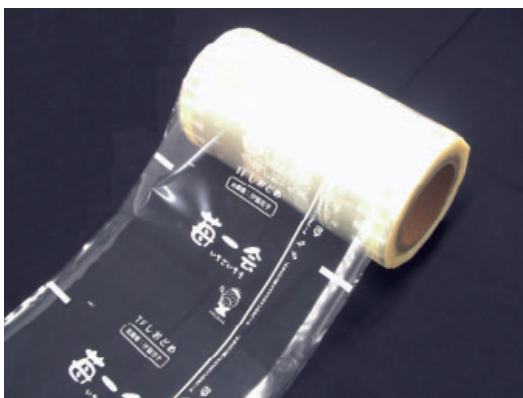
デジタルサイネージ

動画の再生やユーザの操作によって内容の書き換えが可能な電子広告です。一度設置すれば、データの入替えで表示内容を変えることができ、ペーパーレスな広告活動が可能になります。



青果パッケージフィルム

青果用のパッケージフィルムです。フィルムをロール化し、はく離紙を省いているため、フィルム使用時にゴミが発生しません。

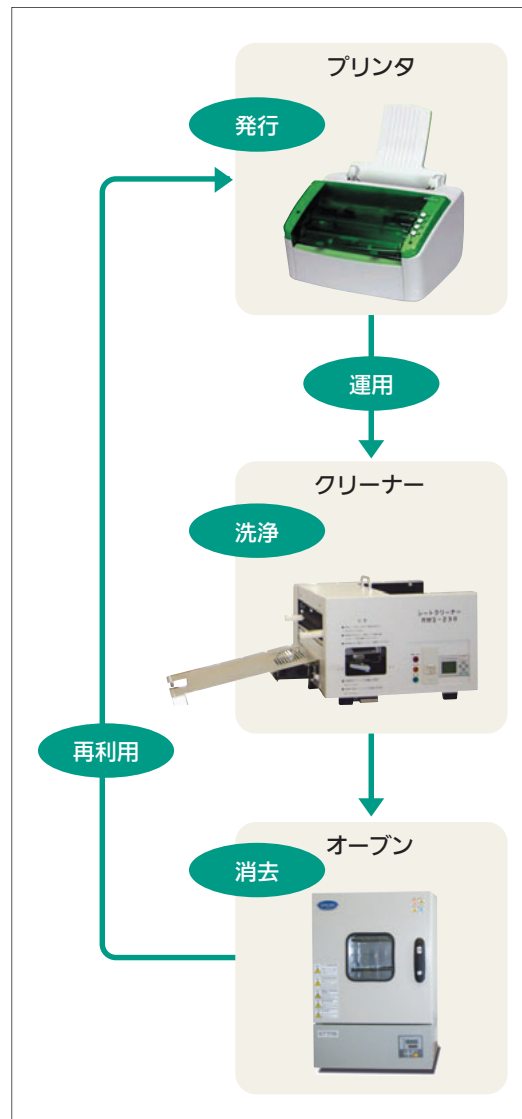


リライトペーパー発行・消色システム

リライトシートは何度も繰り返し書き換えができ、用紙使用量を削減できるサーマルメディアです。低温印字による省エネルギー、オープンによるバッチ消色を採用することで高速出力を実現しました。環境負荷低減とコスト削減に貢献するシステムです。



リライトシステム運用フロー



ファインリライトカード

プラスチックカードに繰り返し印字・書き換えできるリライト層を設けたカードです。専用リーダーライターで500回以上印字・書き換え可能です。繰り返し使用できるので、カードを大量に消費することがなく、省資源につながります。

磁気カードやICカードにも対応可能です。



オータスカリ

オータスカリ(O-TASCARRY)は、トッパンフォームズが提供するオフィス用品調達システムです。インターネットを利用してオフィスに必要な消耗品全般を販売します。

同システムでは、「グリーン購入法適合」や「GPN※1データベース掲載(エコ商品ねっと)」などをキーワードにして、エコ製品を検索し購入することができます。

また、オータスカリカタログもエコ製品を中心に掲載しており、グリーン購入を推進しています。

2010年度版オータスカリカタログは、印刷・製本に必要な電力をすべてグリーン電力(地熱発電)でまかなっています。

※1 GPN
(Green Purchasing
Network) :
グリーン購入ネット
ワーク



FSC™および PEFCのCOC認証の取得

トッパンフォームズは、2つの森林認証制度FSCとPEFCを取得しました。

認証製品を普及させていくことは、健全な森林の育成を支援し、森を守ることにつながります。当社グループは、持続可能な社会を実現するために、お客様への積極的な環境配慮型製品の提案を行っていきます。

COC認証(Chain of Custody認証)は、適切に管理された森林(Forest Management認証)から伐り出された木材が、加工・流通の段階において他の木材と混ざることなく管理されていることを認証する制度です。

責任ある森林管理のマーク



© 1996 Forest Stewardship Council A.C.

認証登録番号 : SA-COC-1571

2006年8月取得

FSC(Forest Stewardship Council : 森林管理協議会)

環境・社会活動にかかわる団体、先住民団体、林業にかかわる人々、林産物認証機関など、森林管理にかかわる利害関係者を代表する組織および個人に開かれた会員制の組織です。

持続可能な森林管理の促進



www.pefc.org

認証登録番号 : SA-PEFC/COC-001571

2008年11月取得

PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

林業にかかわる人々、政府、労働組合、環境団体、その他のNGOやNPOなどの利害関係者の参画に基づき、各国で個別に策定された森林認証制度の審査およびそれら制度間の相互承認を推進する組織です。

環境パフォーマンス

さまざまな環境影響を集計し、現状把握と今後の改善活動の材料としています。

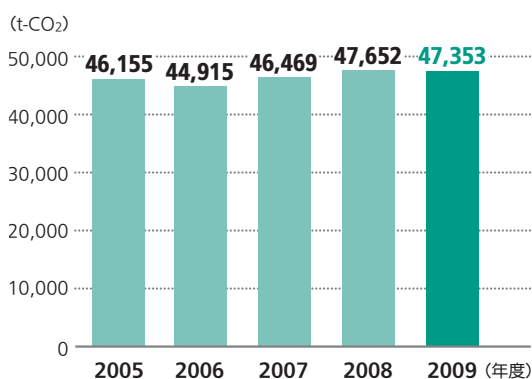
地球温暖化防止への対応と省エネルギー

地球温暖化の原因といわれるCO₂の排出を抑制するため、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

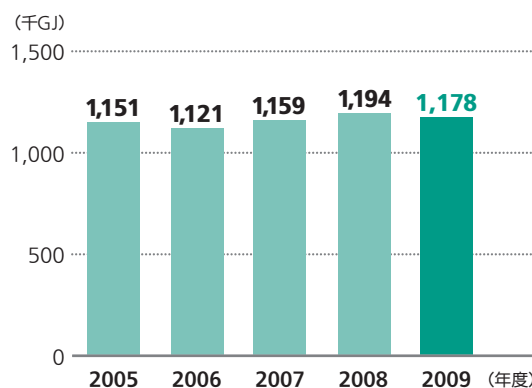
当社のエネルギー使用量の93.4%は電力です。電力使用量を節減するため、生産時使用電力の節減、空調・照明電力の節減などの取り組みを実施しています。

2009年度は前年度に比べ、CO₂排出量を総量で削減しましたが、原単位では1.9%増加しています。今後も省エネルギー活動を進めるとともに、設備更新にともなう省エネルギー型設備への転換などを通じてエネルギー使用量を削減し、CO₂排出量の削減を目指します。

CO₂ 排出量 ※1



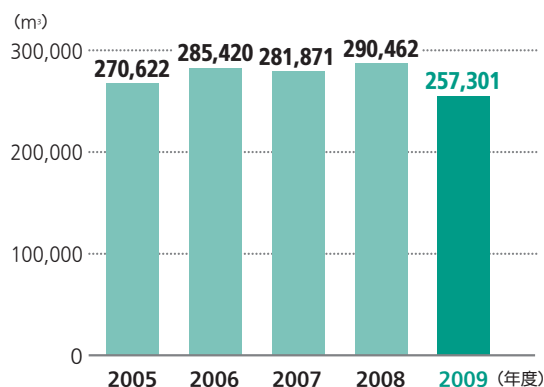
エネルギー使用量 ※2



水の使用状況

生産事業所で使用する水は、地下水と水道水です。主に生活用水、空調冷房機や印刷機の冷却用水として使用しています。

水使用量



化学物質管理

当社グループでは「化学物質管理マニュアル」に基づき、使用している化学物質を把握して適正に管理しています。新規材料を導入する際は、MSDS※1などの情報に基づいた導入評価を行っています。環境目標達成に向けた代替品の検討などを継続的に進めています。

2009年度は現像剤の使用量増加により、PRTR法第1種指定化学物質の使用量が2.8%増加しました。

なお、当社グループのPRTR法に基づく届出事業所は川本工場とTFT静岡工場の2工場です。

※1 CO₂ 排出量は、環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（平成15年）」に基づき算出しています。

※2 電力使用による発熱量は一律0.00983GJ/kWhで算出しています。

※1 MSDS (Material Safety Data Sheet)：化学物質の性状および取り扱いに関する情報

■ 廃棄物処理および低減対策

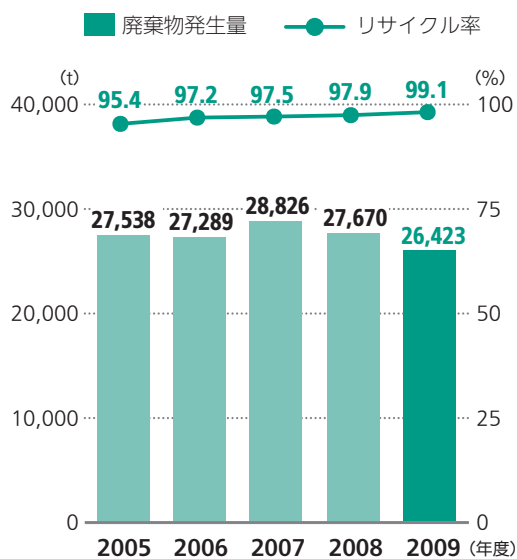
当社グループから排出される廃棄物は、紙くずが89.2%を占めており、紙くず削減が重要なテーマとなっています。各生産事業所では、紙くずを削減するための取り組みとして、生産工程で発生する損紙の低減などを実施しています。

2009年度は廃棄物排出量原単位で1.5%削減しました。紙くずのほとんどが再生または再資源化されています。廃棄物全体のリサイクル率向上のため、分別の徹底、再資源化できるパートナーの選定などに努めています。

各生産事業所では、資源の有効利用を目的としたゼロエミッション^{※1}の実現に取り組んでいます。2009年度は、日野工場、福生工場、川本工場、新潟工場、EPS、TFCP、開発研究所、TFK摂津、STF広島、KBF、KCF、辰巳工場第一センター、TFT(浜松工場、静岡工場、名古屋工場)、TFN(本社、九州工場)、北海道トッパンフォームズ、TFP本社、TFS(所沢センター、厚木センター、平塚センター)の23生産事業所で達成しました。

※1 ゼロエミッション：リサイクル(再生・再資源化)率98%以上

廃棄物発生量とリサイクル率



※2 電子マニフェスト：マニフェスト制度で使用されている管理票を電子化し、インターネットを活用したシステム

■ 損紙低減による廃棄物削減

製造担当役員が管轄する全社プロジェクトで、損紙低減による廃棄物排出量の削減活動を推進しています。定期的に会議を開催し、各製造拠点の有効な施策は、全国に展開し効果をあげています。現場では、標語や実績の掲示など従業員への啓発と具体的な施策の実施を進めています。さらなる損紙低減に向け、継続的な改善を行っています。



リサイクルのための分別作業



廃棄物の分別状況(川本工場)

■ 電子マニフェスト^{※2}の導入

当社グループでは、法令遵守や事務手続きの簡素化を図るため、生産事業所を対象に電子マニフェストの導入を推進しています。

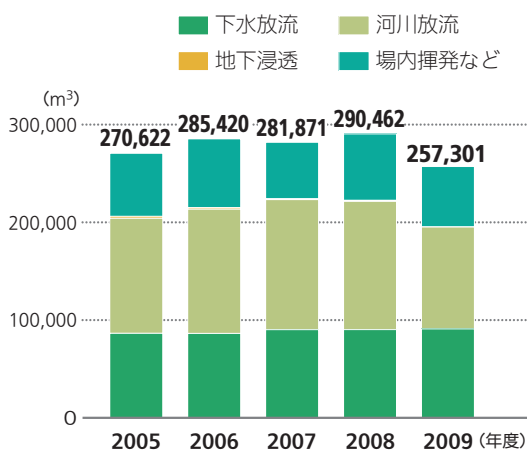
2009年度は、18生産事業所において電子マニフェストを導入しました。その他の生産事業所についても、引き続き電子マニフェスト導入を推進していきます。

■ 廃棄物処理および低減対策

一部の生産事業所では法令または自主基準に基づき、排水のBOD(生物化学的酸素要求量)やCOD(化学的酸素要求量)などを測定、監視しています。

また、ボイラーから出る排出ガスについても同様にNOx、SOxを測定、監視しています。

排水量



■ 騒音・振動の低減

当社グループの生産事業所では、騒音や振動について法令を遵守した監視測定を行っています。

TFS所沢センターでは、フォークリフトにブザー音量調節器を取り付け、特に夜間・早朝は音量を絞り騒音防止に努めています。また、従業員への教育により騒音の低減と安全の確保を両立させています。

環境保全設備投資額

(単位：千円)

項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	増減 (当期 - 前期)
公害防止設備投資額	38,976	12,824	24,152	1,360	-22,792
地球環境保全設備投資額	4,950	4,950	79,281	129,620	50,339
資源循環設備投資額	11,000	11,920	28,949	2,729	-26,220
管理活動設備投資額	22,583	21,963	7,707	0	-7,707
合計	77,509	51,657	140,089	133,709	-6,380

■ 輸送における環境対応

当社グループの物流全般は、協力会社に委託しています。全国の拠点物流センターでは、継続した「アイドリングストップ運動」を実施しており、ポスターの掲示やドライバーへの定期的な教育を行っています。

■ グリーン購入

2000年10月にグリーン購入の指針となる「グリーン購入基本方針・原則」を策定し、グリーン購入を全社的に推進しています。

■ 環境保全設備投資の実績と今後の取り組み

当社グループの2009年度環境保全設備投資額は、総額133百万円となりました。

内容としては、温暖化防止のため空調設備の省エネ化工事に絞ったため、地球環境保全設備投資額中心の実績となりました。今後も、効果の高い空調設備の省エネ化に重点をおいて設備投資を実施していきます。

- 集計範囲：トッパン・フォームズ株式会社 11事業所と関係会社10社
- 集計期間：2009年4月～2010年3月

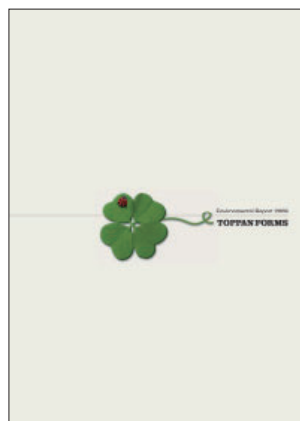
環境コミュニケーション

社内、社外に向けて環境に関するあらゆる情報を収集・発信しています。

社内報や環境報告書を通じた 情報発信

当社は、社内広報誌「友美(ともみ)」や「環境情報」に環境に関する記事を掲載し、社員の環境意識の啓発に努めています。

また、2004年から環境報告書を作成し、毎年継続的に発行しています。また、より多くの方々にご覧いただくため、当社ホームページにも環境報告書を開示しています。今後はCSR報告書に改め、より多くの情報開示に努めていきます。



CSR報告書URL

<http://www.toppan-f.co.jp/kankyou.html>

「エコプロダクツ2009」への出展

当社は、2009年12月10日～12日に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2009」(主催:社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社)にトッパングループとして出展しました。

環境への取り組みの紹介や材料由来のCO₂排出削減量が見える化した環境配慮型製品の展示などにより、来場者とのコミュニケーションを図りました。

また、印刷から型抜きまでの製造工程をグリーン電力(風力発電)でまかなった製品で、クリスマ

スカードを作成して送るイベントは、大人から子どもまでたいへん好評でした。



エコプロダクツ2009の様様

「汐留環境の会」への参加

当社は、汐留近隣の11社で発足された「汐留環境の会」に参加しています。「汐留環境の会」は、隔月ペースで会合を開き、参加企業各社が相互に環境コミュニケーションを図ることを目的としています。進行は、毎回幹事会社を決め、幹事会社が行っている環境活動をプレゼンテーション形式や現場見学などにより説明します。全く違う業種の企業が啓発し合うことにより、各社とも環境活動を見直す良い機会となり、新たな視点を得たり、取り組むべき環境課題を洗い出したりすることができます。



汐留環境の会の様子

編集後記

当社は、2004年から環境報告書を発行し、ステークホルダーの皆様への情報開示を進めてきました。2010年からは、企業に課せられるあらゆる社会的責任を重要視し、CSR報告書にタイトル、内容ともに改めて発行してまいります。また、報告書の作成にあたっては、できる限り多くの方が見やすいように、一部をユニバーサルデザインに配慮して作成しています。

本書を通じて、今まで関係を築いてきたステークホルダーの皆様はもちろん、さらに多くの方々に当社のCSR活動を知っていただけることを目指してまいります。ご意見・ご感想などあれば、添付のアンケート票に記入いただき、下記の当社窓口までお送りください。

【お問い合わせ】

法務部 TEL:03-6253-5713

ISO推進部 TEL:03-6253-5680

【編集方針】

● 発行年月 2010年11月

● 報告対象期間

2009年度(一部期間外の情報を含みます)

● 報告対象範囲(環境実績集計範囲)

トッパン・フォームズ株式会社

本社ビル

中央研究所

生産事業所：日野工場、福生工場、川本工場、TFCP

製造部、新潟工場、辰巳工場(第一センター、第二センター)、EPSセンター

関係会社(国内のみ)

トッパン・フォームズ東海株式会社(TFT)

トッパン・フォームズ関西株式会社(TFK)

トッパン・フォームズ西日本株式会社(TFN)

トッパン・フォームプロセス株式会社(TFP)

トッパン・フォームズ・サービス株式会社(TFS)

北海道トッパン・フォームズ株式会社(HOTF)

山陽トッパン・フォームズ株式会社(STF)

香川ビジネスフォーム株式会社(KBF)

沖縄ビジネスフォーム株式会社(OBF)

株式会社KCF

本文中の「生産事業所」は、上記の生産事業所と中央研究所、関係会社の生産事業所を含みます。また「事業所」は、生産事業所と事務所を含みます。

トッパン・フォームズ株式会社

〒105-8311 東京都港区東新橋 1-7-3

<http://www.toppan-f.co.jp/>

お問い合わせ

法務部 TEL.03-6253-5713

ISO 推進部 TEL.03-6253-5680

